

平成 29 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

30監査報告第5号
平成30年8月22日

千葉市長 熊 谷 俊 人 様

千葉市監査委員 清 水 謙 司

同 宮 原 清 貴

同 中 島 賢 治

同 山 本 直 史

平成29年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査等の主な実施内容	4
5	審査の日程	5
6	審査の結果	5

病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	12
4	財政状態	15
5	経営指標	20
6	まとめ	23

下水道事業会計

1	業務実績	25
2	予算執行状況	27
3	経営成績	29
4	財政状態	32
5	経営指標	36
6	まとめ	41

水道事業会計

1	業務実績	43
2	予算執行状況	45
3	経営成績	47
4	財政状態	49
5	経営指標	53
6	まとめ	56

決算審査資料

1	病院事業会計	59
2	下水道事業会計	77
3	水道事業会計	85
	(参考) 経営分析表の項目説明	92

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

(1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

3 表中の符合等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「-」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「-」・・・該当項目がないもの、または算出不能(分母が0)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が0)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

(1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

(3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

(4) 損益に関する図及び表の平成26年度以降の数値は新会計基準により算出したものであり、平成25年度以前の数値と単純に比較することはできない。

平成29年度千葉市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成29年度千葉市病院事業会計決算
平成29年度千葉市下水道事業会計決算
平成29年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

平成30年6月1日から同年8月2日まで

3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

平成29年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	<p>(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。</p> <p>(2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。</p> <p>(3) 注記が適切になされているか。</p>
2 計 数	<p>(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。</p> <p>(2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。</p>
3 記 載 事 項	<p>共通的事項</p> <p>(1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。</p> <p>(2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。</p> <p>(3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。</p> <p>(4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。</p> <p>(5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。</p> <p>(6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。</p> <p>決算報告書（予算執行状況）</p> <p>(1) 予算に計上漏れはないか。</p> <p>(2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。</p> <p>(3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。</p> <p>(4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。</p> <p>(5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。</p> <p>(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。</p> <p>損益計算書（経営成績）</p> <p>(1) 期間経営成績は適正に表示されているか。</p> <p>(2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。</p> <p>(3) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。</p> <p>(4) 勘定科目の区分は適正か。</p> <p>(5) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。</p>

3 記 載 事 項 (続 き)	<p>貸借対照表（財政状態）</p> <p>(1) 年度末の財政状態は適正に表示されているか。</p> <p>(2) 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。</p> <p>(3) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。</p> <p>(4) 勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書（財政状態）</p> <p>(1) 活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。</p>
4 経 営 事 項	<p>(1) 経営成績及び財政状態は良好か。</p> <p>(2) 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。</p> <p>(3) 累積欠損金の解消の努力はなされているか。</p> <p>(4) 料金の原価計算は適切に行われているか。</p> <p>(5) 他の会計との経費の負担区分は適正か。</p> <p>(6) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。</p>
5 備 考	上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

(1) 審査の方法

審査に付された平成29年度千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

(2) 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
	資本的収入	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上
支出	収益的支出	予算決算比較分析 (増減額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上
	資本的支出		

イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益	年度比較分析	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	営業外収益 特別利益	(対前年度増減、増減率)	
費用	営業費用	年度比較分析	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	営業外費用 特別損失	(対前年度増減、増減率)	

ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産	年度比較分析	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	流動資産 (対前年度増減、増減率)		
負債	固定負債	年度比較分析	審査項目が1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	流動負債 繰延収益	(対前年度増減、増減率)	
資本	資本金	年度比較分析	審査項目が±1億円以上で、前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	剰余金	(対前年度増減、増減率)	

5 審査の日程

日付	内 容	
平成30年6月1日	概況説明の聴取	平成30年度第3回監査委員会議
平成30年8月2日	復命及び品質管理に係る評価	平成30年度第5回監査委員会議

6 審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行状況、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

入院患者数は延べ17万2,434人で、前年度に比較し577人（0.3%）の増加であり、病院別では、青葉病院で10万5,160人、前年度に比較し1,062人（1.0%）の減少、海浜病院で6万7,274人、前年度に比較し1,639人（2.5%）の増加である。

また、病床利用率は70.5%で、前年度に比較し0.1ポイントの低下であり、病院別では、青葉病院で75.8%（対前年度比0.8ポイント低下）、海浜病院で63.6%（対前年度比0.9ポイント上昇）である。

外来患者数は延べ34万8,769人で、前年度に比較し6,069人（1.8%）の増加であり、病院別では、青葉病院で21万147人、前年度に比較し5,201人（2.5%）の増加、海浜病院で13万8,622人、前年度に比較し868人（0.6%）の増加である。

表1 業務実績

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率（%）
入院	延べ患者数（人）	172,434	171,857	577	0.3
	青葉病院	105,160	106,222	△1,062	△1.0
	一般	92,077	92,563	△486	△0.5
	精神	13,043	13,619	△576	△4.2
	感染症	40	40	0	0
	海浜病院 一般	67,274	65,635	1,639	2.5
	1日平均患者数（人）	472	471	1	0.2
	青葉病院	288	291	△3	△1.0
	海浜病院	184	180	4	2.2
	病床利用率（%）	70.5	70.6	△0.1	—
	青葉病院	75.8	76.6	△0.8	—
	一般	80.3	80.8	△0.5	—
	精神	59.6	62.2	△2.6	—
	感染症	1.8	1.8	0	—
外来	青葉病院 一般	63.6	62.7	0.9	—
	延べ患者数（人）	348,769	342,700	6,069	1.8
	青葉病院	210,147	204,946	5,201	2.5
	海浜病院	138,622	137,754	868	0.6
	一般	113,770	110,801	2,969	2.7
	夜急診	24,852	26,953	△2,101	△7.8
	1日平均患者数（人）	1,395	1,373	22	1.6
	青葉病院	861	843	18	2.1
	海浜病院	534	530	4	0.8

(注) 病床利用率：入院患者数／延病床数×100

青葉病院 一般：314床 精神：60床 感染症：6床 計：380床

海浜病院 一般：293床（平成29年10月より287床から293床へ増床）

平成29年度診療日数：入院365日 平成28年度診療日数：入院365日

外 来244日

外 来243日

夜急診365日

夜急診365日

図1 病床利用率の推移

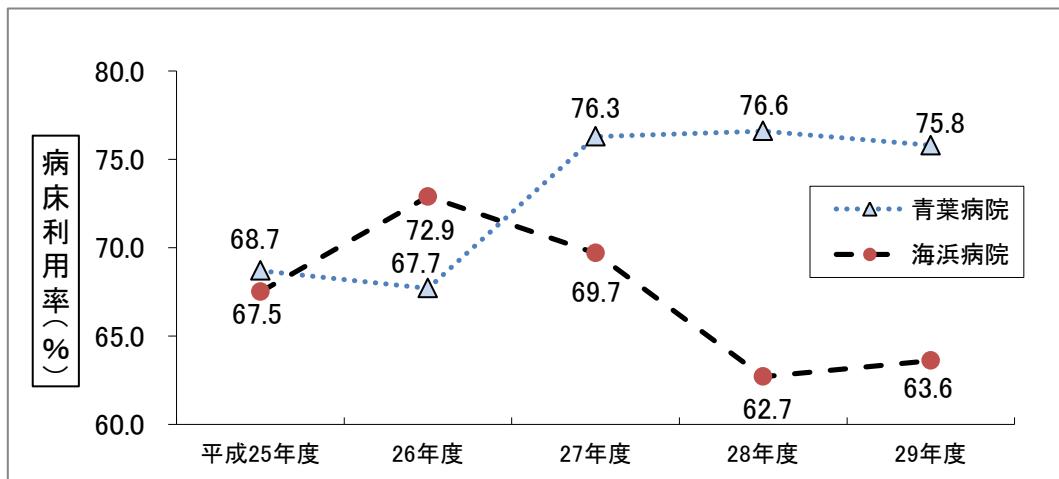


図2 1日平均入院患者数の推移

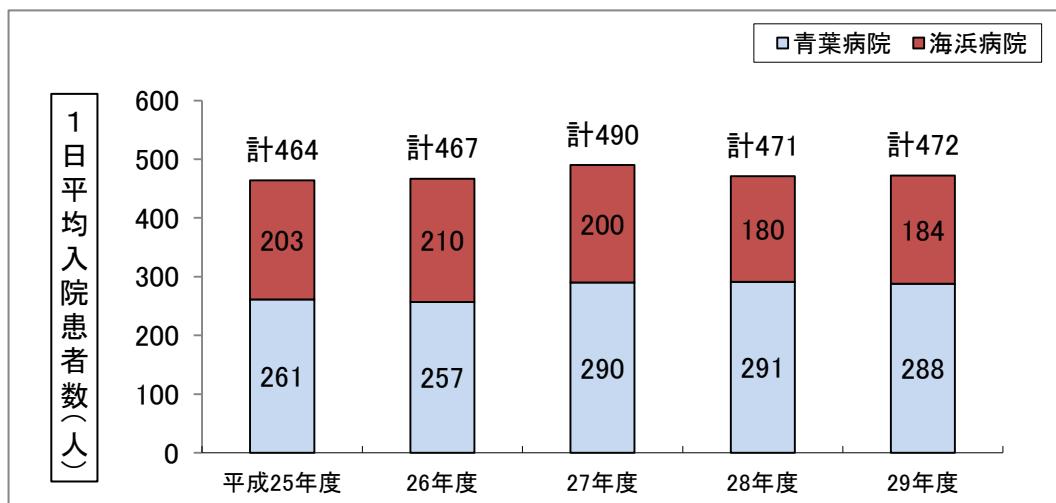
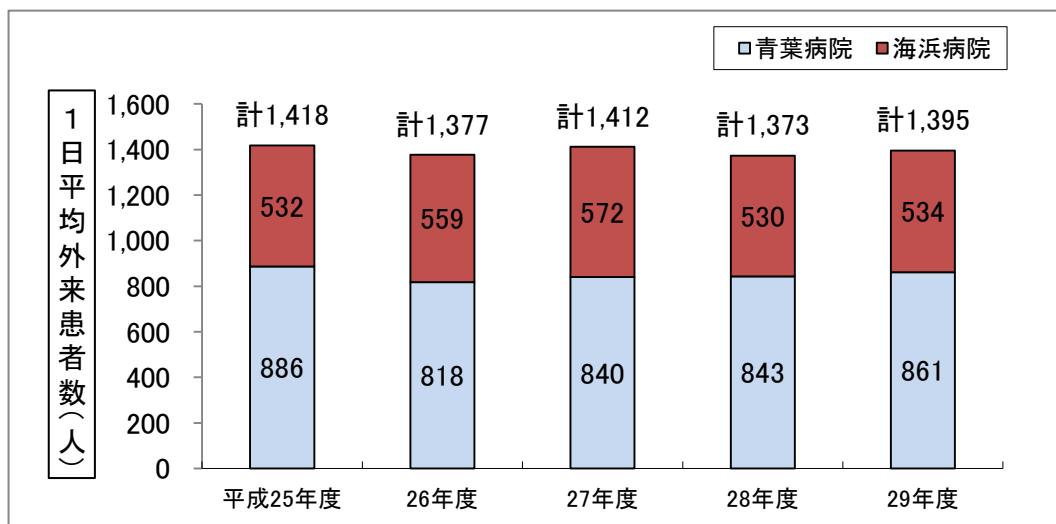


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は予算額215億1,064万円に対し決算額は203億4,158万円(収入割合94.6%)で、予算額に比べて11億6,905万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、医業収益で予算で見込んでいた患者数を確保できなかったことによる入院収益9億819万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

(単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
病院事業収益	21,510,643	20,341,584	△1,169,059	94.6
青葉病院	12,117,001	11,733,947	△383,054	96.8
海浜病院	9,393,642	8,607,637	△786,005	91.6
医業収益	16,007,867	14,906,486	△1,101,381	93.1
青葉病院	8,834,471	8,635,233	△199,238	97.7
海浜病院	7,173,396	6,271,253	△902,143	87.4
医業外収益	5,498,176	5,431,623	△66,553	98.8
青葉病院	3,280,730	3,096,016	△184,714	94.4
海浜病院	2,217,446	2,335,607	118,161	105.3
特別利益	4,600	3,475	△1,125	75.5
青葉病院	1,800	2,698	898	149.9
海浜病院	2,800	777	△2,023	27.8

イ 収益的支出

病院事業費用は予算額233億6,770万円に対し決算額は215億211万円(執行率92.0%)で、不^用額は18億6,558万円である。

不用額の主なものは、医業費用で職員数の減少及び退職手当支給額の減少による給与費10億5,941万円や患者数の減少による経費4億1,745万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

(単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不 ^用 額	執行率
病院事業費用	23,367,703	21,502,119	1,865,584	92.0
青葉病院	12,917,349	12,316,221	601,128	95.3
海浜病院	10,450,354	9,185,898	1,264,456	87.9
医業費用	22,359,367	20,445,679	1,913,688	91.4
青葉病院	12,270,326	11,618,895	651,431	94.7
海浜病院	10,089,041	8,826,784	1,262,257	87.5
医業外費用	484,942	472,801	12,141	97.5
青葉病院	398,755	396,650	2,105	99.5
海浜病院	86,187	76,151	10,036	88.4
特別損失	521,394	583,639	△62,245	111.9
青葉病院	247,268	300,676	△53,408	121.6
海浜病院	274,126	282,964	△8,838	103.2
予備費	2,000	—	2,000	—
青葉病院	1,000	—	1,000	—
海浜病院	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 32 億 67 万円に対し決算額は 30 億 8,937 万円（収入割合 96.5%）で、予算額に比べて 1 億 1,130 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で建設改良費が減少したことに伴う 7,400 万円である。

なお、出資金については平成 30 年度予算より予算計上科目を負担金に変更したことから、平成 29 年度決算でも同様の取扱いとし、負担金として計上したため皆減となっている。また、資本的収支の補てん財源不足への対応として一般会計より長期借入金を借り入れているため、資本的収入の決算額は、資本的支出の決算額と同額になっている。

表 4 予算執行状況（資本的収入） (単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
資本的収入	3,200,679	3,089,374	—	△111,305	96.5
青葉病院	1,661,296	1,655,768	—	△5,528	99.7
海浜病院	1,539,383	1,433,606	—	△105,777	93.1
企業債	1,050,000	976,000	—	△74,000	93.0
青葉病院	374,000	389,000	—	15,000	104.0
海浜病院	676,000	587,000	—	△89,000	86.8
出資金	1,205,443	0	—	△1,205,443	皆減
青葉病院	783,535	0	—	△783,535	皆減
海浜病院	421,908	0	—	△421,908	皆減
借入金	945,236	897,490	—	△47,746	94.9
青葉病院	503,761	477,441	—	△26,320	94.8
海浜病院	441,475	420,049	—	△21,426	95.1
負担金	0	1,203,740	—	1,203,740	皆増
青葉病院	0	782,291	—	782,291	皆増
海浜病院	0	421,449	—	421,449	皆増
修学資金返還金	0	12,144	—	12,144	皆増
青葉病院	0	7,035	—	7,035	皆増
海浜病院	0	5,109	—	5,109	皆増

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 32 億 100 万円に対し決算額は 30 億 8,937 万円（執行率 96.5%）で、不用額は 1 億 1,162 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で病院整備費や固定資産購入費の契約差金 7,772 万円である。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,201,000	3,089,374	—	111,626	96.5
青葉病院	1,680,871	1,655,768	—	25,103	98.5
海浜病院	1,520,129	1,433,606	—	86,523	94.3
建設改良費	1,453,504	1,375,779	—	77,725	94.7
青葉病院	412,975	405,915	—	7,060	98.3
海浜病院	1,040,529	969,864	—	70,666	93.2
企業償還金	1,689,296	1,689,295	—	1	100.0
青葉病院	1,235,776	1,235,776	—	0	100.0
海浜病院	453,520	453,519	—	1	100.0
投資	58,200	24,300	—	33,900	41.8
青葉病院	32,120	14,077	—	18,043	43.8
海浜病院	26,080	10,223	—	15,857	39.2

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区分	内 容		金額
青葉病院	医療機器購入	SPECT-CT 装置	113,400
		X 線 TV 装置	53,460
		ホルミウムレーザー	44,582
		マルチカラーレーザー光凝固装置	19,699
		手術用内視鏡システム（産婦人科）	13,878
		手術用顕微鏡	10,368
海浜病院	工事等	受水槽外改修工事	112,533
		厨房冷暖房電気設備工事	31,860
		厨房冷暖房設備工事	16,461
	医療機器購入	磁気共鳴画像診断装置（MRI 装置）	259,200
		ホルミウム・ヤグレーザー装置	32,162
		手術用顕微鏡	28,512

3 経 営 成 績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は203億1,074万円で、前年度に比較し12億3,731万円(6.5%)の増加である。

ア 医業収益

医業収益は148億8,800万円で、前年度に比較し1億8,896万円(1.3%)の増加である。これは主に、外来患者数が増加したことにより外来収益が増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は54億1,945万円で、前年度に比較し10億5,237万円(24.1%)の増加である。これは主に、青葉病院の精神医療に要する経費や海浜病院の高度医療に要する経費に対する他会計負担金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は328万円である。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は214億7,184万円で、前年度に比較し2億8,253万円(1.3%)の増加である。

ア 医業費用

医業費用は198億7,724万円で、前年度に比較し3億6,196万円(1.9%)の増加である。これは主に、委託の見直しなどにより経費が減少したものの、直営での実施となった検体検査により材料費が増加したことや給与改定の影響により給与費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は10億1,111万円で、前年度に比較し1億6,031万円(13.7%)の減少である。これは主に、控除対象外消費税の減少により雑損失が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は5億8,349万円である。

これは主に、平成26年度の会計基準変更時に積み立て不足であった退職給付引当金の積み立てによるものである。なお、積立期間は平成30年度までである。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は11億6,109万円である。

前年度繰越欠損金69億3,322万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、80億9,432万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が41億8,829万円、海浜病院が39億603万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	20,310,748	19,073,433	1,237,315	6.5
医業収益	14,888,004	14,699,036	188,968	1.3
入院収益	10,507,867	10,456,619	51,248	0.5
外来収益	4,052,800	3,919,659	133,141	3.4
その他	327,337	322,759	4,578	1.4
医業外収益	5,419,455	4,367,077	1,052,378	24.1
他会計補助金	239,161	138,151	101,010	73.1
他会計負担金	3,817,420	3,194,645	622,776	19.5
資本費繰入収益	1,073,941	810,555	263,386	32.5
その他	288,932	223,726	65,206	29.1
特別利益	3,289	7,320	△4,030	△55.1
病院事業費用	21,471,848	21,189,317	282,531	1.3
医業費用	19,877,240	19,515,276	361,965	1.9
給与費	10,659,255	10,341,522	317,733	3.1
材料費	3,490,249	3,358,294	131,955	3.9
経費	3,567,984	3,727,174	△159,190	△4.3
減価償却費	2,057,788	1,988,823	68,965	3.5
その他	101,963	99,461	2,502	2.5
医業外費用	1,011,113	1,171,429	△160,316	△13.7
支払利息及び企業債取扱諸費	298,795	317,252	△18,457	△5.8
長期前払消費税勘定償却	55,324	55,324	0	0
繰延勘定償却	—	5,124	△5,124	皆減
雑損失	656,994	793,729	△136,735	△17.2
特別損失	583,495	502,613	80,882	16.1
当年度純損益	△1,161,100	△2,115,884	954,785	△45.1
青葉病院	△582,252	△697,330	115,078	△16.5
海浜病院	△578,848	△1,418,555	839,707	△59.2

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は66ページ、海浜病院は68ページに記載

図4 当年度純損益の推移

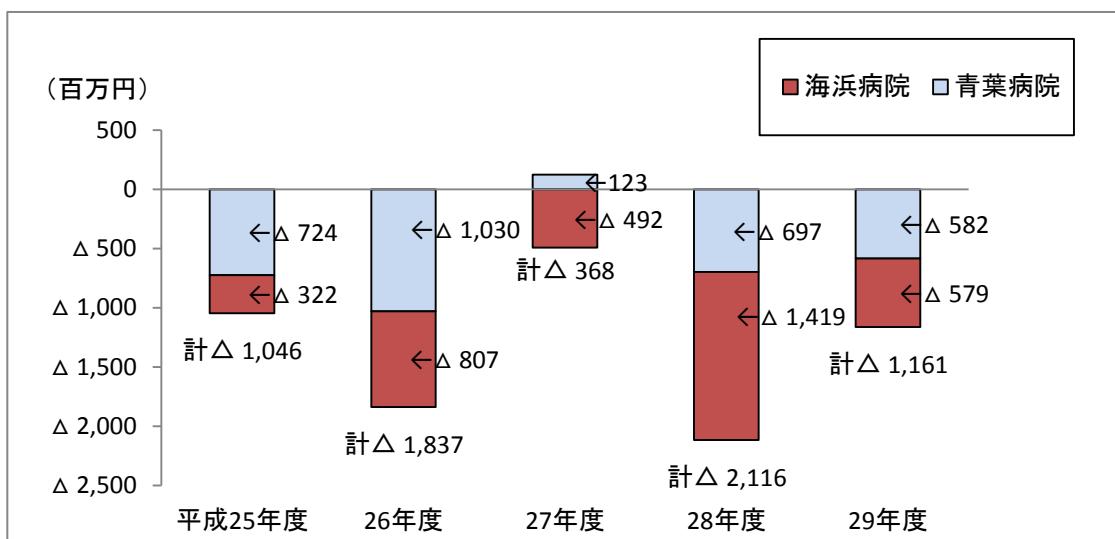
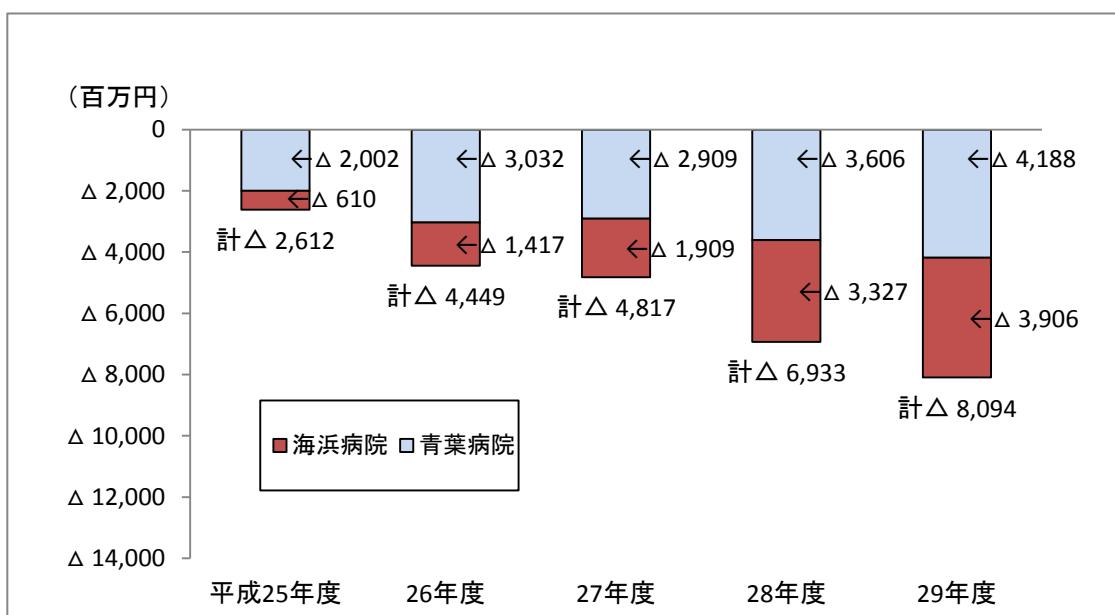


表8 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病院事業	△2,612,429	△4,449,098	△4,817,343	△6,933,228	△8,094,328
青葉病院	△2,002,008	△3,032,061	△2,908,711	△3,606,040	△4,188,292
海浜病院	△610,422	△1,417,037	△1,908,633	△3,327,187	△3,906,036

図5 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は244億5,210万円で、前年度に比較し12億9,719万円(5.0%)の減少である。

固定資産は211億7,066万円で、前年度に比較し12億3,817万円(5.5%)の減少である。これは主に、建物及びリース資産が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は32億8,144万円で、前年度に比較し5,902万円(1.8%)の減少である。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は277億5,517万円で、前年度に比較し2億6,589万円(0.9%)の減少である。

固定負債は219億9,419万円で、前年度に比較し2億6,682万円(1.2%)の増加である。これは主に、流動負債への振替により企業債及びリース債務が減少したものの、一般会計からの借入金の増加や平成26年度の会計基準変更時に積み立て不足であった退職給付引当金の分割計上によるものである。

流動負債は53億4,773万円で、前年度に比較し4億8,413万円(8.3%)の減少である。これは主に、水道事業からの一時借入金を返済したことによるものである。

繰延収益は4億1,324万円で、前年度に比較し4,858万円(10.5%)の減少である。これは、補助金の収益化により長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は△33億307万円で、前年度に比較し10億3,130万円(45.4%)の減少であり、債務超過額の増加である。

資本金は37億2,761万円で、前年度と同額である。

剰余金は△70億3,068万円で、前年度に比較し10億3,130万円(17.2%)の減少である。これは、当年度純損失の計上により欠損金が増加したことによるものである。

表9 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	21,170,661	22,408,835	△1,238,174	△5.5
有形固定資産	19,803,240	20,650,876	△847,637	△4.1
土地	4,767,329	4,767,329	0	0
建物	11,000,123	11,829,072	△828,949	△7.0
構築物	98,087	105,587	△7,501	△7.1
器械備品	3,239,954	3,146,174	93,780	3.0
リース資産	341,301	423,960	△82,659	△19.5
その他	356,446	378,754	△22,307	△5.9
無形固定資産	1,005,118	1,331,421	△326,303	△24.5
ソフトウェア	129,240	172,320	△43,080	△25.0
リース資産	873,634	1,156,857	△283,223	△24.5
その他	2,244	2,244	0	0
投資その他の資産	362,303	426,537	△64,234	△15.1
長期前払消費税	276,620	331,944	△55,324	△16.7
その他	85,684	94,594	△8,910	△9.4
流動資産	3,281,440	3,340,465	△59,025	△1.8
現金預金	539,625	602,552	△62,927	△10.4
未収金	2,627,783	2,619,459	8,324	0.3
その他	114,032	118,454	△4,422	△3.7
資産合計	24,452,101	25,749,299	△1,297,198	△5.0
負債				
固定負債	21,994,193	21,727,366	266,827	1.2
企業債	18,055,075	19,002,806	△947,731	△5.0
リース債務	870,433	1,262,641	△392,209	△31.1
引当金	1,868,685	1,461,919	406,766	27.8
他会計借入金	1,200,000	—	1,200,000	皆増
流動負債	5,347,740	5,831,878	△484,138	△8.3
一時借入金	—	950,000	△950,000	皆減
企業債	1,923,731	1,689,295	234,436	13.9
リース債務	392,209	392,663	△454	△0.1
未払金	2,491,345	2,259,728	231,618	10.2
引当金	379,538	369,012	10,527	2.9
その他	160,917	171,181	△10,264	△6.0
繰延収益	413,241	461,827	△48,587	△10.5
長期前受金	413,241	461,827	△48,587	△10.5
負債計	27,755,173	28,021,071	△265,898	△0.9
資本				
資本金	3,727,615	3,727,615	0	0
剰余金	△7,030,687	△5,999,386	△1,031,300	17.2
資本剰余金	1,063,641	933,842	129,799	13.9
欠損金	△8,094,328	△6,933,228	△1,161,100	16.7
資本計	△3,303,072	△2,271,771	△1,031,300	45.4
負債・資本合計	24,452,101	25,749,299	△1,297,198	△5.0

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は72ページ、海浜病院は74ページに記載

【企業債の推移】

企業債の推移は、表10並びに図6及び図7のとおりである。

表10 企業債の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発行額	1,392,000	402,000	2,901,000	911,000	976,000
青葉病院	299,000	235,000	2,076,000	487,000	389,000
海浜病院	1,093,000	167,000	825,000	424,000	587,000
償還額	1,359,971	1,350,385	1,529,267	1,563,502	1,689,295
青葉病院	993,951	1,000,818	1,068,094	1,112,393	1,235,776
海浜病院	366,021	349,567	461,173	451,110	453,519
残高	20,921,255	19,972,870	21,344,603	20,692,101	19,978,806
青葉病院	18,498,502	17,732,684	18,740,590	18,115,198	17,268,422
海浜病院	2,422,753	2,240,186	2,604,013	2,576,903	2,710,384

図6 企業債残高の推移

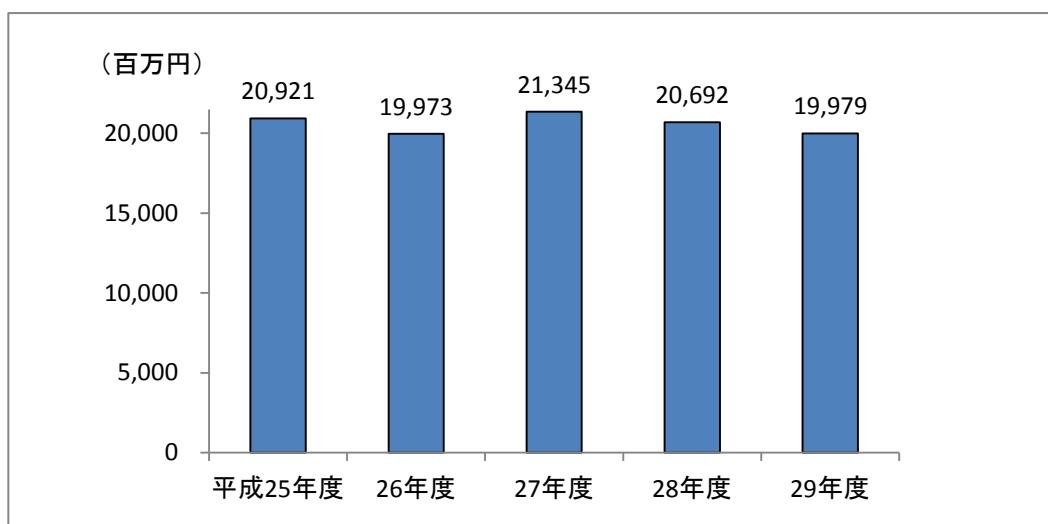
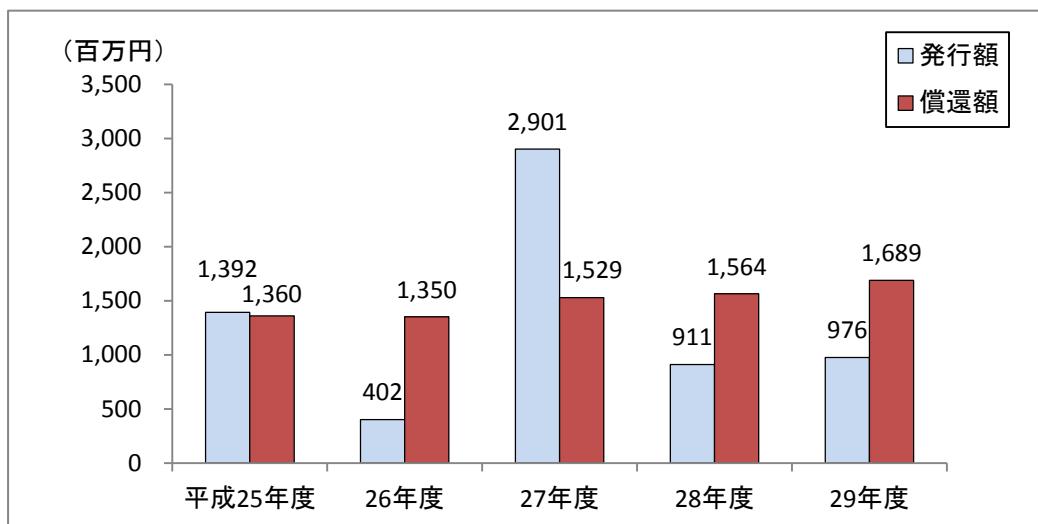


図7 企業債（発行額・償還額）の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは3億5,364万円で、前年度に比較し、一般会計からの繰入金による収入が増加したことなどにより12億8,905万円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは△8億1,755万円で、前年度に比較し、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより4億2,443万円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億98万円で、前年度に比較し、一時借入金の返済による支出が増加したことにより5億1,434万円の減少である。

この結果、当年度は6,292万円の資金が減少し、資金期末残高は5億3,962万円である。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△3,722,232	△3,498,311	△223,920
人件費支出	△10,504,859	△10,460,636	△44,224
その他の事業支出	△4,135,046	△4,783,490	648,444
消費税等支払額	△20,684	△9,567	△11,117
医業収入	14,798,098	14,613,063	185,035
一般会計からの繰入金による収入	4,097,529	3,401,000	696,529
補助金等収入	15,381	57,272	△41,891
その他の収入	83,355	63,447	19,908
小計	611,542	△617,222	1,228,764
利息の支払額	△285,001	△317,288	32,287
保険金の受取額	50,158	434	49,725
損害賠償金の支払額	△23,059	△1,334	△21,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	353,641	△935,410	1,289,051
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△805,398	△341,141	△464,257
貸付による支出	△24,300	△55,200	30,900
貸付金の回収	12,144	3,225	8,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,554	△393,116	△424,438
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,000,000	950,000	50,000
一時借入金の返済による支出	△1,950,000	0	△1,950,000
長期借入による収入	1,200,000	0	1,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	976,000	905,000	71,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,689,295	△1,563,502	△125,793
その他の企業債による収入	0	6,000	△6,000
他会計からの出資による収入	1,203,740	937,954	265,786
リース債務の返済による支出	△339,459	△320,119	△19,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,986	915,333	△514,347
資金増減額	△62,927	△413,193	350,266
資金期首残高	602,552	1,015,746	△413,193
資金期末残高	539,625	602,552	△62,927

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区分	説明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

(5) セグメント情報

報告セグメントの概要及び報告セグメントごとの医業収益等は表12及び表13のとおりである。

表12 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
青葉病院	在宅医療後方支援、感染症医療、血液疾患、児童精神、緩和ケア等の診療業務
海浜病院	地域周産期母子医療センター、小児医療、がん等の診療業務

表13 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	報告セグメント				財務諸表 計上額
	青葉病院	海浜病院	小計	調整額	
医業収益	8,621,826	6,266,128	14,887,954	50	14,888,004
医業費用	11,110,229	8,463,702	19,573,931	303,309	19,877,240
医業損益	△2,488,403	△2,197,573	△4,685,976	△303,260	△4,989,236
経常損益	△109,031	△169,448	△278,479	△302,415	△580,894
セグメント資産	17,335,408	6,543,871	23,879,279	572,822	24,452,101
セグメント負債	20,210,403	7,282,180	27,492,583	262,590	27,755,173
その他の項目					
他会計繰入金	3,074,349	2,184,997	5,259,346	976	5,260,322
減価償却費	1,246,279	809,701	2,055,981	1,807	2,057,788
支払利息	286,489	12,252	298,741	54	298,795
特別利益	2,512	777	3,289	0	3,289
特別損失	290,039	275,319	565,358	18,137	583,495
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	375,678	925,326	1,301,004	1,952	1,302,955

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない局課の収支や資産・負債である。

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は77.7%で、前年度に比較し1.9ポイントの低下である。これは主に、青葉病院において給与費等の医業費用が増加したことによるものである。

表14 医業収支比率の推移

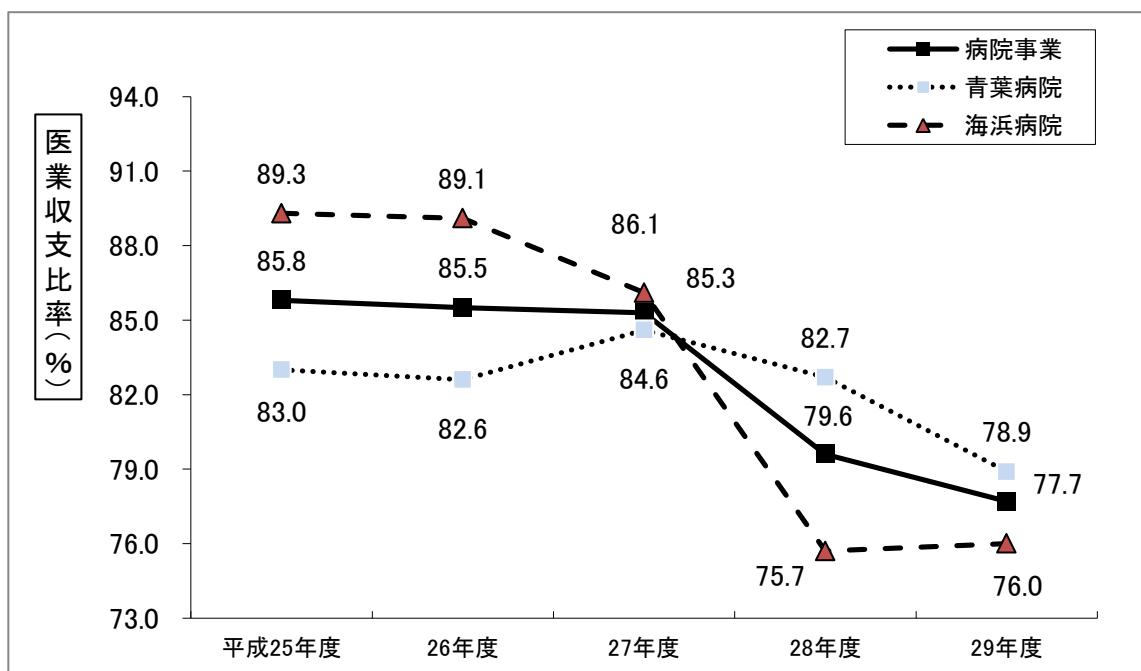
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収支比率 (%)	85.8	85.5	85.3	79.6	77.7
医業費用 (千円)	17,302,792	18,244,508	18,962,223	19,515,276	19,877,240
医業収益 (千円)	14,851,697	15,605,448	16,171,887	15,537,896	15,438,260
青葉病院医業収支比率 (%)	83.0	82.6	84.6	82.7	78.9
医業費用 (千円)	9,562,910	9,968,697	10,530,675	10,923,933	11,285,934
医業収益 (千円)	7,939,778	8,233,467	8,909,617	9,034,705	8,910,103
海浜病院医業収支比率 (%)	89.3	89.1	86.1	75.7	76.0
医業費用 (千円)	7,739,881	8,275,811	8,431,547	8,591,343	8,591,306
医業収益 (千円)	6,911,919	7,371,981	7,262,270	6,503,192	6,528,156

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率：医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図8 医業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は20.0%で、前年度に比較し2.5ポイントの上昇である。これは主に、青葉病院の精神医療に要する経費や海浜病院の高度医療に要する経費に対する他会計負担金が増加したことによるものである。

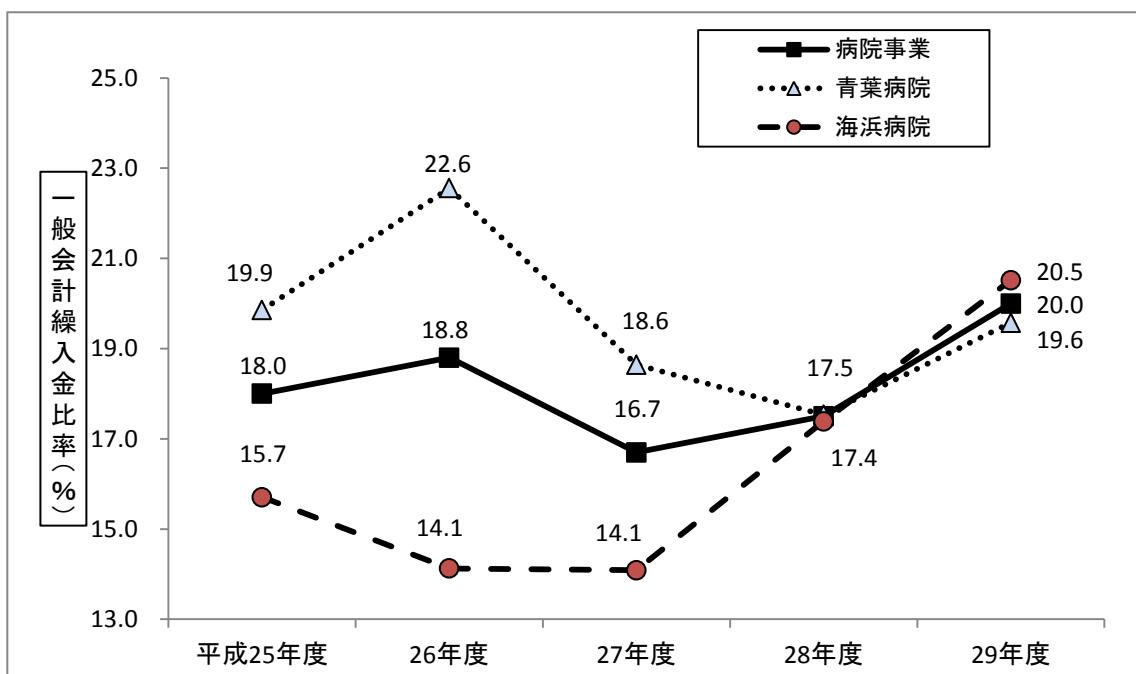
表15 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	18.0	18.8	16.7	17.5	20.0
総収益 (千円)	17,296,514	18,396,879	20,508,806	19,073,433	20,310,748
繰入金 (千円)	3,114,331	3,453,557	3,425,945	3,332,795	4,056,582
青葉病院一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	19.9	22.6	18.6	17.5	19.6
総収益 (千円)	9,580,425	10,142,185	11,778,544	11,211,802	11,712,601
繰入金 (千円)	1,902,395	2,287,618	2,196,037	1,965,858	2,292,623
海浜病院一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	15.7	14.1	14.1	17.4	20.5
総収益 (千円)	7,716,090	8,254,695	8,730,262	7,861,631	8,598,147
繰入金 (千円)	1,211,936	1,165,938	1,229,908	1,366,937	1,763,959

(注) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図9 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は69.0%で、前年度に比較し2.4ポイントの上昇である。これは主に、青葉病院での医業収益の減少に加え、給与費が増加したことによるものである。

表16 職員給与費対医業収益比率の推移

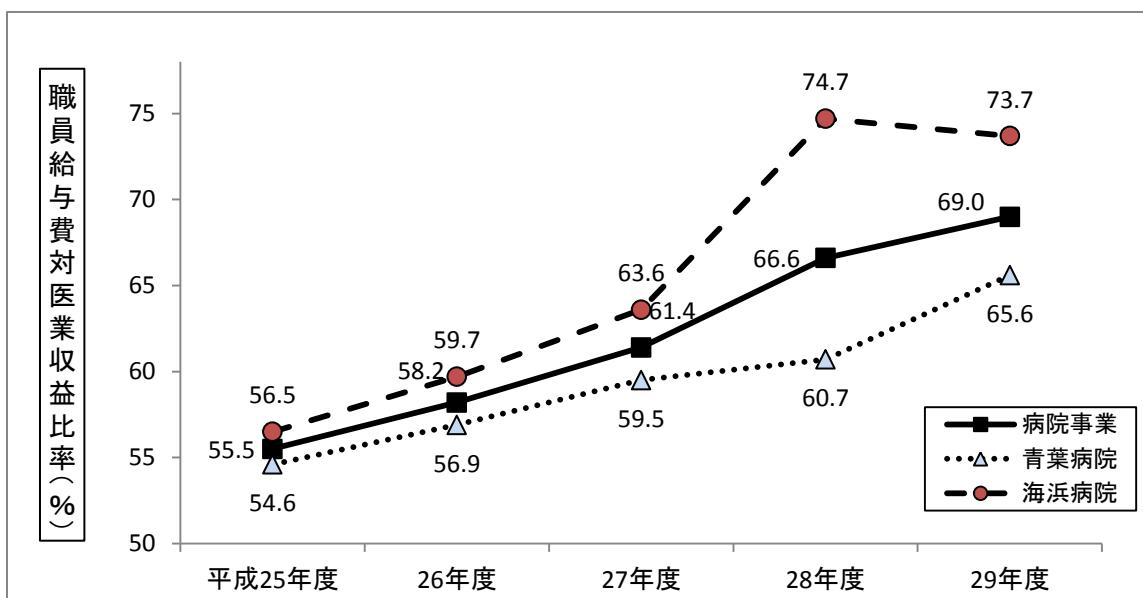
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	55.5	58.2	61.4	66.6	69.0
医業収益 (千円)	14,851,697	15,605,448	16,171,887	15,537,896	15,438,260
給与費 (千円)	8,237,708	9,082,835	9,922,477	10,341,522	10,659,255
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	54.6	56.9	59.5	60.7	65.6
医業収益 (千円)	7,939,778	8,233,467	8,909,617	9,034,705	8,910,103
給与費 (千円)	4,336,182	4,684,473	5,301,451	5,484,209	5,844,816
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	56.5	59.7	63.6	74.7	73.7
医業収益 (千円)	6,911,919	7,371,981	7,262,270	6,503,192	6,528,157
給与費 (千円)	3,901,527	4,398,363	4,621,026	4,857,314	4,814,440

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図10 職員給与費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

入院患者数は延べ17万2,434人で、前年度に比較し577人（0.3%）の増加である。

病床利用率は70.5%で、前年度と比較し0.1ポイントの低下である。

外来患者数は延べ34万8,769人で、前年度に比較し6,069人（1.8%）の増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は203億1,074万円で、前年度に比較し12億3,731万円（6.5%）の増加である。

病院事業費用は214億7,184万円で、前年度と比較し2億8,253万円（1.3%）の増加である。

これにより、当年度純損失は11億6,109万円を生じ、累積欠損金は80億9,432万円となってい

る。

イ 財政状態

資産は244億5,210万円で、前年度に比較し12億9,719万円（5.0%）の減少である。

負債は277億5,517万円で、前年度に比較し2億6,589万円（0.9%）の減少である。

資本は△33億307万円で、前年度に比較し10億3,130万円（45.4%）債務超過額が増加してい

る。

企業債の当年度末残高は199億7,788万円で、前年度に比較し7億1,329万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は6億255万円であり、資金期

首残高と比較し4億1,319万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は77.7%で、前年度に比較し1.9ポイントの低下である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金比率（収益的収入分）は20.0%で、前年度に比較し2.5ポイントの上昇である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は69.0%で、前年度に比較し2.4ポイントの上昇である。

(3) 意見

病院事業においては、入院患者数、外来患者数が共に増加し、医業収益は増加したもの、給与費等の医業費用の増加には追いつかず、医業収支は悪化した。当年度純損失は11億6,109万円で、前年度に比較し9億5,478万円の減少であり、改善されたように見えるが、これは主に、一般会計からの繰入金7億2,378万円の増加によるものである。

資金面においては、収益的収支の損失により、資本的収支の補てん財源が不足するなど、極めて厳しい状況が続いている。平成29年度決算では一般会計から長期借入金を借り入れ、資本的収支を均衡させている。

平成30年度以降も引き続き見込まれる資金不足への対応について、新たに策定した「千葉市立病院改革プラン（第4期：平成30年度～32年度）」では、一般会計からの繰入金を出資として受け、資本を増強することにより財務状況の安定化を図るとしているが、過度に一般会計の資金に依存する状態が継続することがないよう、同プランに基づき、DPCデータ等の活用や診療科毎の収支分析を行う等、医業収支の改善を軸とした経営健全化策を着実に推進し、できるだけ早期に病院事業の資金不足を解消したい。

今後の病院事業運営に当たっては、引き続き、救急医療や小児・周産期医療をはじめ地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して

良質な医療を安定的に提供することで、市民の健康保持に一層寄与されることを期待する。

下水道事業会計

1 業務実績

総処理水量は1億2,112万2,199m³（1日平均33万1,842m³）で、前年度に比較し145万588m³（1.2%）の減少であり、汚水処理水量は1億1,774万8,460m³で、前年度に比較し135万9,819m³（1.1%）の減少である。

有収水量は1億357万280m³で、前年度に比較し771万8,044m³（8.1%）の増加であり、有収率は81.5%で、前年度に比較し1.0ポイントの上昇である。^{*1}

整備率は93.6%で、前年度に比較し0.1ポイントの上昇であり、下水道処理人口普及率は97.3%で、前年度と同率である。また、接続人口は93万7,324人で、前年度に比較し2,528人（0.3%）の増加であり、接続率は99.5%で、前年度と同率である。

表1 業務実績

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率(%)
総処理水量 (m ³)	121,122,199	122,572,787	△1,450,588	△1.2
1日平均処理水量 (m ³)	331,842	335,816	△3,974	△1.2
有 収 率 (%)	81.5	80.5	1.0	—
汚水処理水量 (m ³)	117,748,460	119,108,279	△1,359,819	△1.1
有 収 水 量 (m ³)	103,570,280 (95,977,482)	95,852,236	7,718,044	8.1
整 備 率 (%)	93.6	93.5	0.1	—
事業計画面積 (ha)	13,121	13,121	0	—
整 備 面 積 (ha)	12,279	12,273	6	0.0
下水道処理人口普及率 (%)	97.3	97.3	0.0	—
行政区域内人口 (人)	967,966	966,154	1,812	0.2
整備区域内人口 (人)	941,710	939,874	1,836	0.2
接 続 率 (%)	99.5	99.5	0.0	—
接 続 人 口 (人)	937,324	934,796	2,528	0.3

(注) 1 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

2 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率：整備面積／事業計画面積×100

下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

* 1 有収水量及び有収率について

平成29年度の有収水量は、県水道局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなつたことにより下水道使用料13か月分の使用量を表示している。なお、有収率の計算は、汚水処理水量が12か月分の水量であることから、有収水量を12か月分に調整した数値（表1業務実績の「有収水量の括弧書の数値：95,977,482m³」）を使用している。

図1 有収率等の推移

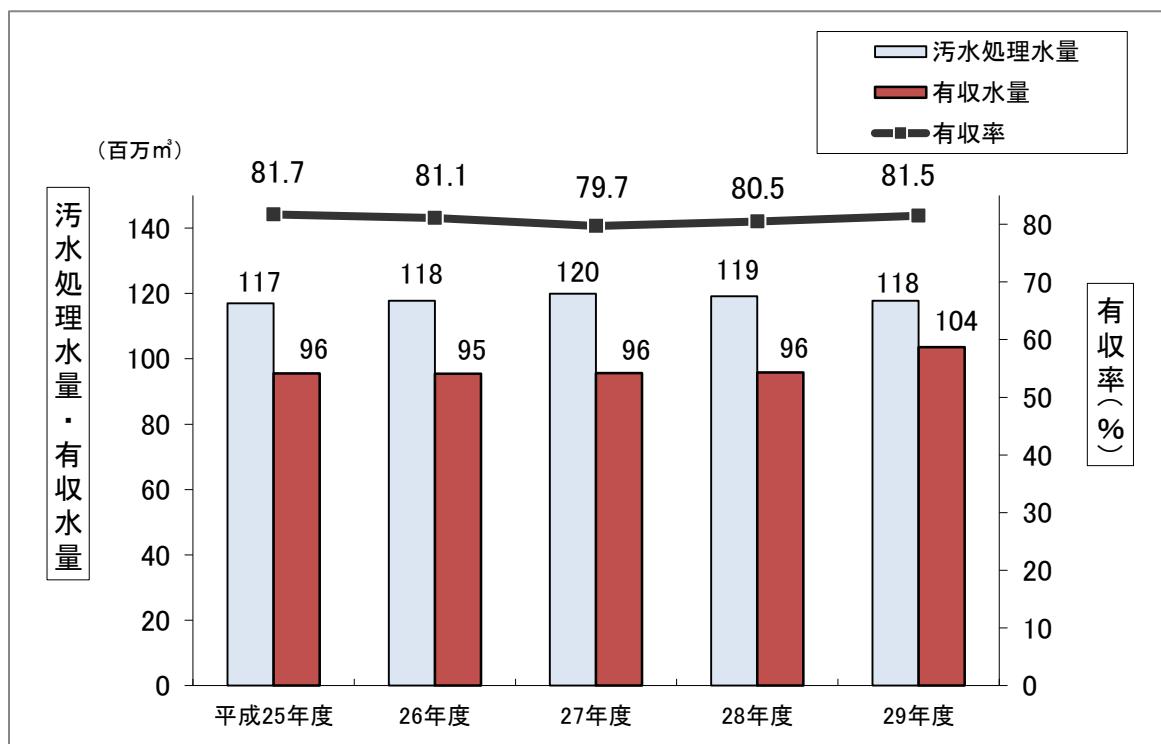
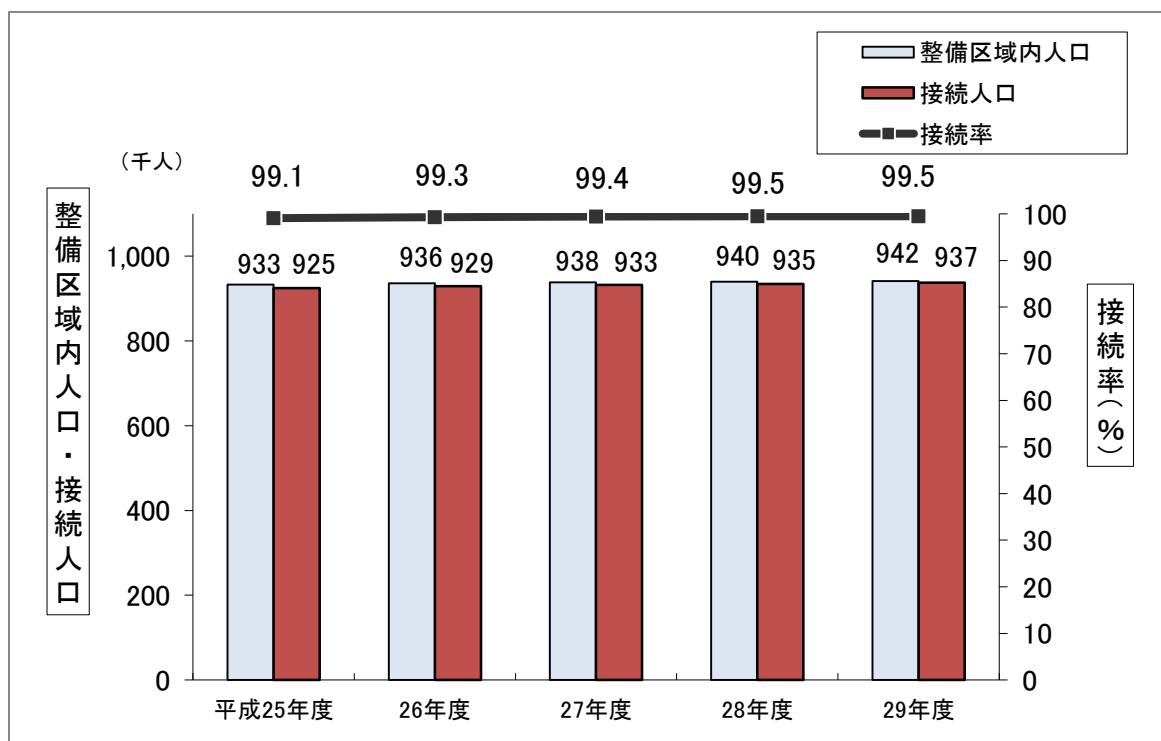


図2 接続率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額314億4, 587万円に対し決算額は309億6, 225万円（収入割合98. 5%）で、予算額に比べて4億8, 362万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益では繰入対象経費である企業債利息及び維持管理費の減などによる他会計負担金1億3, 014万円であり、営業外収益では固定資産除却を伴う建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる長期前受金戻入3億8, 122万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	31, 445, 878	30, 962, 257	△483, 621	98.5
営業収益	23, 581, 383	23, 397, 027	△184, 356	99.2
営業外収益	7, 847, 090	7, 422, 682	△424, 408	94.6
特 別 利 益	17, 405	142, 548	125, 143	819.0

イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額291億7, 532万円に対し決算額は279億4, 154万円（執行率95. 8%）で、不用額は12億3, 377万円である。

不用額の主なものは、営業費用では浄化センター等包括的維持管理の受託者が契約した電気供給事業者との燃料費調整額の減などによる処理場費3億2, 376万円や印旛沼流域下水道維持管理負担金の減などによる業務費1億8, 695万円、固定資産除却を伴う建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる資産減耗費1億8, 673万円であり、営業外費用では企業債の金利が当初の想定を下回ったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費2億3, 665万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	29, 175, 328	27, 941, 550	1, 233, 778	95.8
営業費用	24, 204, 535	23, 297, 046	907, 489	96.3
営業外費用	4, 950, 243	4, 635, 756	314, 487	93.6
特 別 損 失	10, 550	8, 748	1, 802	82.9
予 備 費	10, 000	—	10, 000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額209億7, 759万円に対し決算額は151億3, 156万円（収入割合72. 1%）、翌年度繰越額は33億7, 618万円で、予算額に比べて24億6, 984万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、国庫補助金16億3, 981万円及び国庫補助事業費の減による建設企業債5億2, 372万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
資本的収入	20,977,592	15,131,562	3,376,182	△2,469,848	72.1
企業債	15,081,600	11,870,900	2,299,972	△910,728	78.7
他会計出資金	509,396	496,886	—	△12,510	97.5
補助金	5,226,692	2,582,444	987,382	△1,656,867	49.4
負担金	142,632	172,054	88,828	118,250	120.6
水洗便所普及事業収入	13,866	5,351	—	△8,515	38.6
固定資産売却代金	2,000	723	—	△1,277	36.1
その他資本的収入	1,406	3,205	—	1,799	227.9

イ 資本的支出

資本的支出は予算額314億2,666万円に対し決算額は258億4,611万円（執行率82.2%）、翌年度繰越額は33億9,112万円で、不用額は21億8,942万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で国庫補助事業費の減に伴う事業費の見直しなどによる管渠布設費14億4,978万円や処理場建設費5億464万円である。

翌年度繰越額は、処理場建設費や管渠布設費、ポンプ場建設費の建設改良費である。

資本的収入額（前年度財源充当額1億4,140万円を除く。）が資本的支出額に不足する額108億5,595万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,993万円、過年度分損益勘定留保資金4億502万円、当年度分損益勘定留保資金81億4,710万円、減債積立金14億1,238万円、当年度分利益剰余金処分額4億2,150万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	31,426,660	25,846,113	3,391,126	2,189,421	82.2
建設改良費	15,207,366	9,706,387	3,391,126	2,109,853	63.8
固定資産購入費	60,827	50,887	—	9,940	83.7
償還金	16,071,986	16,034,786	—	37,200	99.8
水洗便所普及事業費	8,490	2,695	—	5,795	31.7
国庫補助金返還金	67,991	51,358	—	16,633	75.5
予備費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区分	内 容	金額
建設改良工事	中央浄化センター水処理施設建設工事	1,689,600
	南部浄化センター汚泥消化タンク建設工事	435,555
	南部浄化センター監視制御設備改築工事	282,420

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は297億9,895万円で、前年度に比較し6億4,533万円（2.2%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は222億4,117万円で、前年度に比較し9億1,905万円（4.3%）の増加である。これは主に、県水道局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前と比べ1か月早くなつたことにより、一元化初年度である平成29年度は下水道使用料が1か月分多い13か月分となつたことによるものである。^{*2}

イ 営業外収益

営業外収益は74億2,452万円で、前年度に比較し3億4,699万円（4.5%）の減少である。これは、固定資産除却を伴う建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより長期前受金戻入が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は1億3,325万円で、前年度に比較し7,327万円（122.2%）の増加である。これは主に、下水道使用料の過年度追徴分の納付により過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は272億4,818万円で、前年度に比較し6,254万円（0.2%）の減少である。

ア 営業費用

営業費用は228億2,065万円で、前年度に比較し2億2,425万円（1.0%）の増加である。これは主に、固定資産除却を伴う建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより資産減耗費が減少したもの、上下水道料金徴収一元化に係る負担金等の発生により業務費が増加したことや包括的維持管理業務の委託料の増によりポンプ場費及び処理場費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は44億1,894万円で、前年度に比較し2億9,364万円（6.2%）の減少である。これは主に、企業債残高の減及び金利の低下などにより支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は858万円である。

*2 県水道局給水区域における下水道使用料の調定月について

徴収一元化	調定時期	備考
実施前	検針翌月	平成29年3月から12月までに検針した10か月分は、それぞれ検針翌月に調定
実施後	検針当月	平成30年1月から3月までに検針した3か月分は、それぞれ検針当月に調定

(3) 当年度純損益

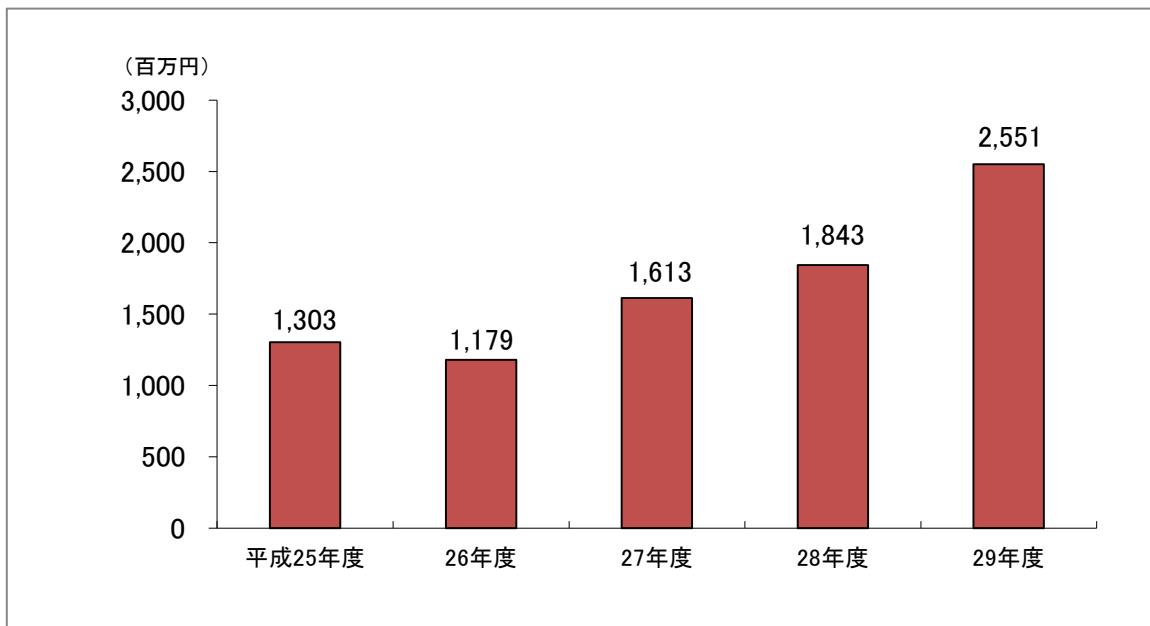
下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は25億5,076万円であり、前年度に比較し7億788万円の増加である。なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	29,798,957	29,153,623	645,334	2.2
営業収益	22,241,174	21,322,119	919,055	4.3
下水道使用料	14,416,902	13,320,832	1,096,070	8.2
他会計負担金	7,789,050	7,967,012	△177,962	△2.2
その他営業収益	35,223	34,276	947	2.8
営業外収益	7,424,529	7,771,526	△346,996	△4.5
他会計補助金	230,014	170,360	59,654	35.0
国庫補助金	13,338	0	13,338	皆増
長期前受金戻入	7,124,396	7,546,661	△422,265	△5.6
雑収益	56,782	54,504	2,277	4.2
特別利益	133,253	59,978	73,275	122.2
固定資産売却益	0	4	△4	皆減
過年度損益修正益	132,692	59,561	73,130	122.8
その他特別利益	561	413	148	35.9
下水道事業費用	27,248,190	27,310,737	△62,548	△0.2
営業費用	22,820,659	22,596,405	224,255	1.0
管渠費	413,708	388,841	24,867	6.4
ポンプ場費	895,239	860,424	34,815	4.0
処理場費	1,935,240	1,795,818	139,422	7.8
検査指導費	24,681	23,909	772	3.2
貸付助成費	3,592	4,812	△1,220	△25.3
業務費	2,971,297	2,642,275	329,023	12.5
総係費	82,312	84,359	△2,048	△2.4
給与費	682,645	600,531	82,114	13.7
減価償却費	15,478,347	15,528,277	△49,931	△0.3
資産減耗費	333,599	667,159	△333,560	△50.0
営業外費用	4,418,944	4,712,589	△293,645	△6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,355,964	4,641,740	△285,777	△6.2
繰延勘定償却	—	6,383	△6,383	皆減
雑支出	62,980	64,465	△1,485	△2.3
特別損失	8,586	1,744	6,842	392.3
過年度損益修正損	8,564	1,610	6,953	431.8
その他特別損失	23	134	△111	△83.1
当年度純損益	2,550,767	1,842,886	707,881	38.4

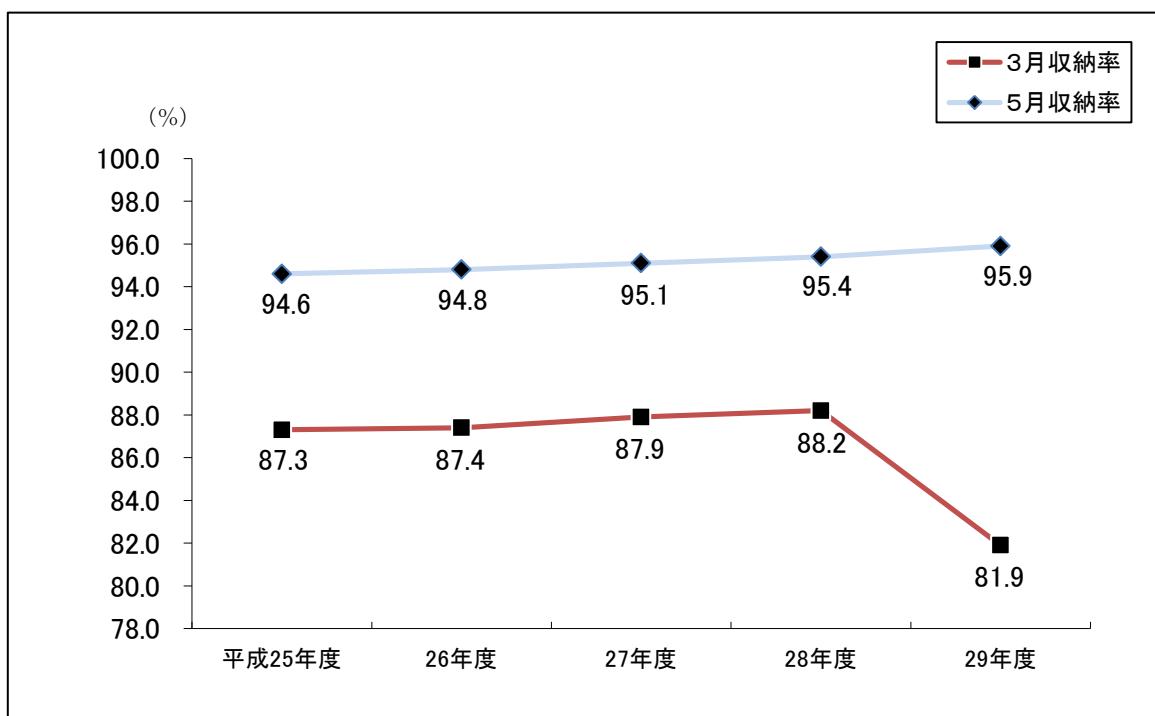
図3 当年度純損益の推移



(4) 下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 下水道使用料収納率の推移



- (注) 1 3月収納率：各年度の3月収入済額までを基に算出
2 5月収納率：各年度の5月収入済額（3月調定分）までを基に算出
3 平成29年度の3月収納率が平成28年度までと比較し低下している理由は、県水道局給水区域における上下水道料金徴収一元化により、収納方法が市の直接収納から、県が月ごとに取り纏めた収納金を翌月に納入する方法に変更されたため、これまで3月に納入されていた2月調定分が翌年度の4月納入となつたことによる。

4 財政状態

(1) 資産

資産は4,780億9,308万円で、前年度に比較し18億6,812万円（0.4%）の増加である。

固定資産は4,669億2,299万円で、前年度に比較し30億6,713万円（0.7%）の減少である。これは主に、未稼働資産又は未完成資産である建設仮勘定が増加したものの、排水施設などの構築物や処理機械設備などの機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は111億7,009万円で、前年度に比較し49億3,526万円（79.2%）の増加である。これは主に、決算日が土曜日のため3月末日期日の企業債の償還が翌年度となったこと及び印旛沼流域下水道維持管理負担金の支払いが翌年度となったことにより現金預金が増加したことや、県水道局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、下水道使用料の収納方法が市の直接収納から、県が月ごとに取り纏めた収納金を翌月に納入する方法に変更されたため、これまで3月に納入されていた2月調定分が翌年度納入となったことにより未収金が増加したことによるものである。

(2) 債負

負債は4,271億5,076万円で、前年度に比較し12億1,359万円（0.3%）の減少である。

固定負債は2,223億4,470万円で、前年度に比較し43億9,434万円（1.9%）の減少である。これは、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は245億8,362万円で、前年度に比較し41億9,126万円（20.6%）の増加である。これは主に、決算日が土曜日のため企業債の償還が翌年度となったことや印旛沼流域下水道維持管理負担金の支払いが翌年度となったことにより未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は1,802億2,244万円で、前年度に比較し10億1,052万円（0.6%）の減少である。これは主に、国庫補助金などにより取得した償却資産の減価償却費の計上に伴う収益化により長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は509億4,231万円で、前年度に比較し30億8,172万円（6.4%）の増加である。

資本金は259億4,909万円で、前年度に比較し21億1,020万円（8.9%）の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は249億9,322万円で、前年度に比較し9億7,151万円（4.0%）の増加である。これは主に、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	466,922,992	469,990,128	△3,067,136	△0.7
有形固定資産	459,879,240	462,460,037	△2,580,798	△0.6
土地	24,098,320	24,098,486	△166	△0.0
建物	5,119,053	5,333,378	△214,324	△4.0
構築物	389,716,026	393,152,726	△3,436,699	△0.9
機械及び装置	30,876,119	33,098,059	△2,221,940	△6.7
リース資産	17,993	—	17,993	皆増
建設仮勘定	10,043,994	6,768,905	3,275,088	48.4
その他	7,734	8,484	△750	△8.8
無形固定資産	7,032,895	7,516,577	△483,683	△6.4
施設利用権	7,022,485	7,506,167	△483,683	△6.4
その他	10,410	10,410	0	0
投資その他の資産	10,858	13,514	△2,656	△19.7
流動資産	11,170,093	6,234,832	4,935,261	79.2
現金預金	7,910,428	4,313,149	3,597,279	83.4
未収金	3,256,525	1,918,535	1,337,990	69.7
その他流動資産	3,140	3,148	△8	△0.3
資産合計	478,093,085	476,224,960	1,868,125	0.4
負債				
固定負債	222,344,701	226,739,043	△4,394,342	△1.9
企業債	222,098,716	226,567,591	△4,468,876	△2.0
リース債務	17,383	—	17,383	皆増
引当金	228,602	171,452	57,151	33.3
流動負債	24,583,627	20,392,360	4,191,267	20.6
企業債	16,376,976	16,071,986	304,990	1.9
リース債務	1,895	—	1,895	皆増
未払金	8,014,345	3,914,598	4,099,746	104.7
引当金	67,585	58,880	8,705	14.8
その他流動負債	122,826	346,896	△224,070	△64.6
繰延収益	180,222,440	181,232,962	△1,010,522	△0.6
長期前受金	180,222,440	181,232,962	△1,010,522	△0.6
負債計	427,150,768	428,364,365	△1,213,597	△0.3
資本				
資本金	25,949,096	23,838,893	2,110,203	8.9
剰余金	24,993,220	24,021,702	971,518	4.0
資本剰余金	20,599,567	20,565,499	34,068	0.2
利益剰余金	4,393,653	3,456,203	937,450	27.1
　資本計	50,942,317	47,860,595	3,081,721	6.4
　負債・資本合計	478,093,085	476,224,960	1,868,125	0.4

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図5のとおりである。

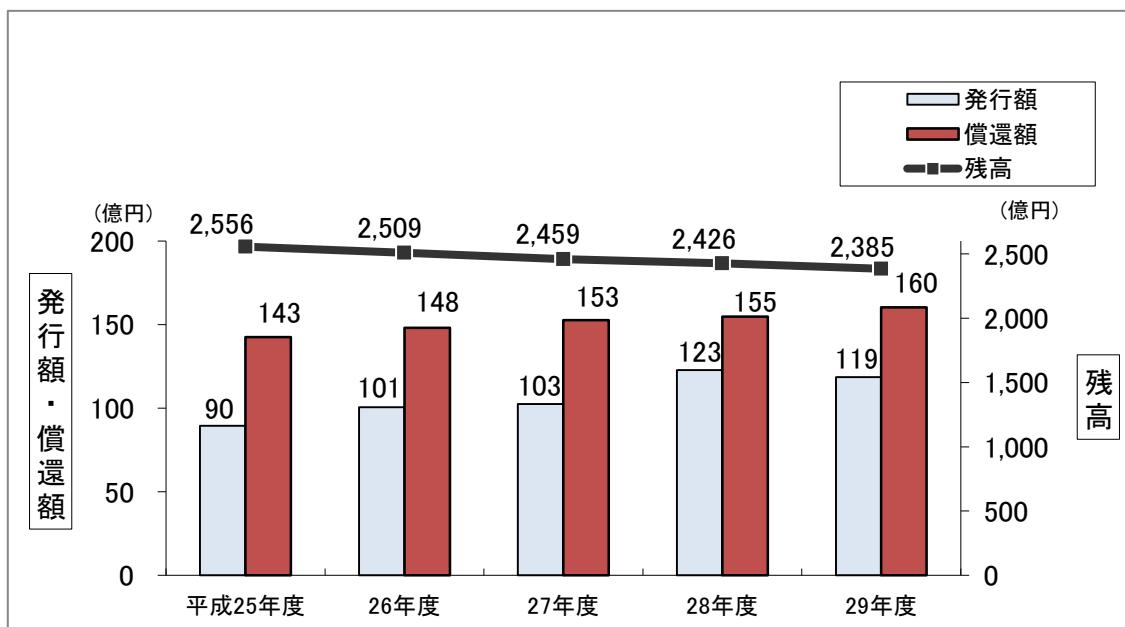
表9 企業債の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
建設企業債	発行額	4,244,600	4,889,800	4,754,300	6,879,100
	償還額	13,359,939	13,733,131	14,010,428	13,993,355
	残高	228,491,669	219,648,338	210,391,210	203,277,955
資本費平準化債	発行額	4,710,000	5,170,000	5,500,000	5,400,000
	償還額	903,612	1,078,612	1,266,912	1,497,532
	残高	27,134,678	31,226,066	35,459,154	39,361,622
合計	発行額	8,954,600	10,059,800	10,254,300	12,279,100
	償還額	14,263,551	14,811,743	15,277,340	15,490,887
	残高	255,626,347	250,874,404	245,851,364	242,639,577

(注1) 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

図5 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは130億9,863万円で、前年度に比較し、未払金の増加などにより50億4,212万円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは△71億6,941万円で、前年度に比較し、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより12億6,977万円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△23億3,193万円で、前年度に比較し、企業債の償還による支出が減少したことなどにより1億8,707万円の増加である。

この結果、当年度は35億9,727万円の資金が増加し、資金期末残高は79億1,042万円である。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,550,767	1,842,886	707,881
減価償却費	15,478,347	15,528,277	△49,931
固定資産除却費	333,599	667,159	△333,560
繰延勘定償却	—	6,383	△6,383
不納欠損額	6,442	118	6,324
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,151	57,151	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,345	△37,232	39,577
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,294	0	5,294
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,411	98	3,313
長期前受金戻入額	△7,124,396	△7,546,661	422,265
支払利息	4,355,964	4,641,740	△285,777
有形固定資産売却損益（△は益）	23	115	△93
未収金の増減額（△は増加）	△1,188,004	△19,675	△1,168,329
未払金の増減額（△は減少）	3,197,720	△2,614,431	5,812,150
その他流動資産の増減額（△は増加）	8	20	△12
その他流動負債の増減額（△は減少）	△224,070	172,300	△396,369
小計	17,454,600	12,698,249	4,756,351
利息の支払額	△4,355,964	△4,641,740	285,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,098,636	8,056,508	5,042,128
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△9,669,172	△8,835,615	△833,557
有形固定資産の売却による収入	669	141	528
無形固定資産の取得による支出	△46,681	△30,671	△16,010
無形固定資産の売却による収入	2,780	4,541	△1,761
国庫補助金等による収入	2,515,571	2,674,527	△158,956
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61,950	196,664	△134,713
水洗便所貸付金に係る収入	5,398	6,412	△1,013
水洗便所貸付金に係る支出	△2,695	△4,687	1,992
その他資本的収入	14,119	89,045	△74,926
その他資本的支出	△51,358	—	△51,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,169,419	△5,899,645	△1,269,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,870,900	12,279,100	△408,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△14,699,644	△15,490,887	791,243
他会計からの出資による収入	497,276	692,769	△195,493
リース債務の返済による支出	△471	—	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,331,939	△2,519,018	187,079
資金増減額	3,597,279	△362,155	3,959,433
資金期首残高	4,313,149	4,675,304	△362,155
資金期末残高	7,910,428	4,313,149	3,597,279

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区分	説明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は97.5%で、前年度に比較し3.1ポイントの上昇である。これは主に、県水道局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、一元化初年度である平成29年度は下水道使用料の調定月が1か月分多い13か月分となつたことにより営業収益が増加したことによるものである。

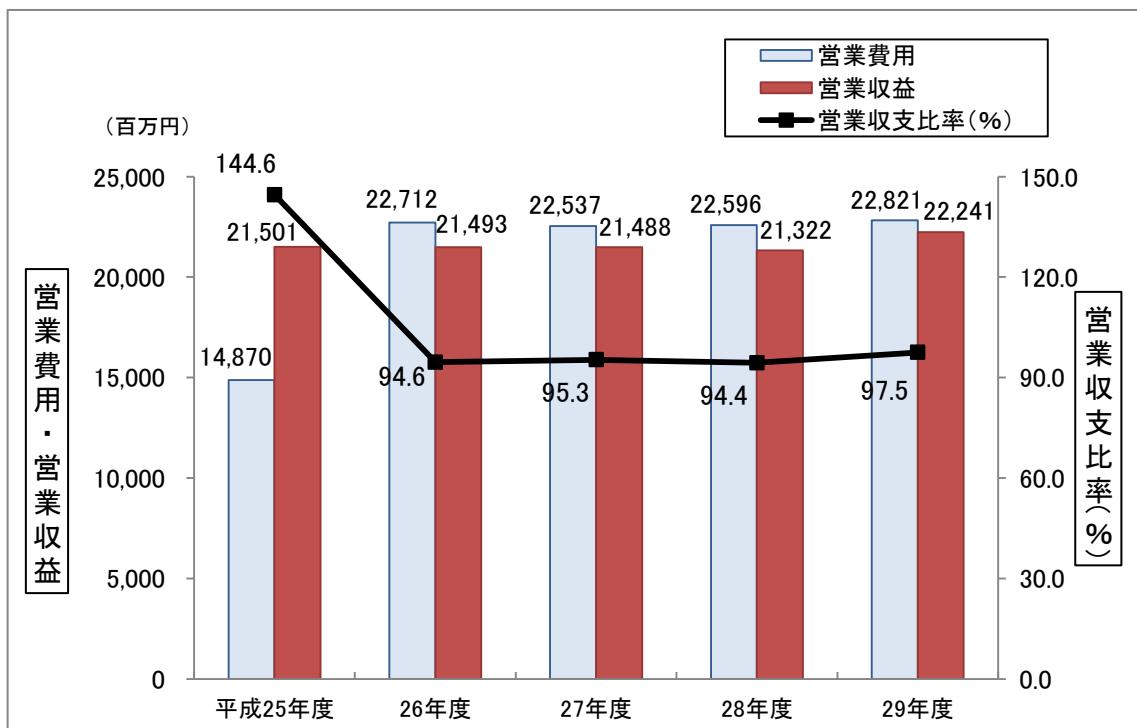
表11 営業収支比率の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収支比率 (%)	144.6	94.6	95.3	94.4	97.5
営業費用 (百万円)	14,870	22,712	22,537	22,596	22,821
営業収益 (百万円)	21,501	21,493	21,488	21,322	22,241

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

図6 営業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は26.9%で、前年度に比較し1.0ポイントの低下である。これは主に、下水道使用料の増により営業収益が増加したことや企業債利息の減により他会計負担金が減少したことによるものである。

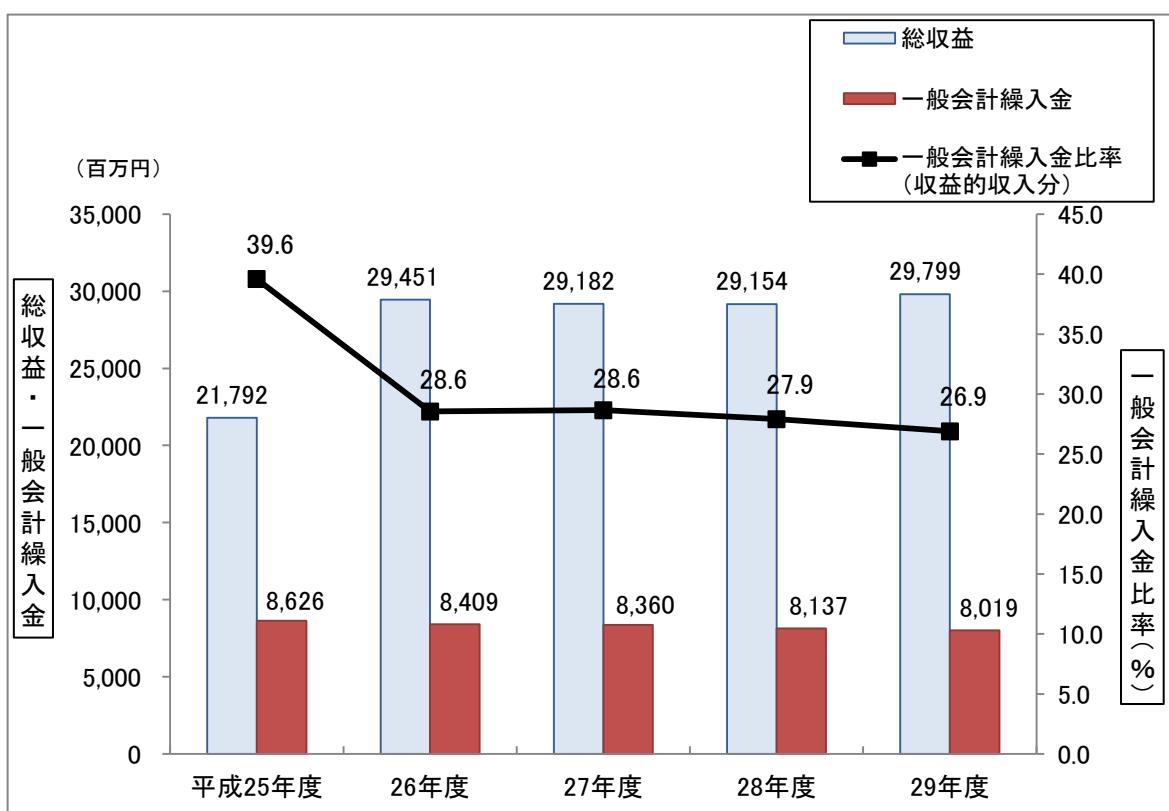
表12 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	39.6	28.6	28.6	27.9	26.9
総収益 (百万円)	21,792	29,451	29,182	29,154	29,799
一般会計繰入金 (百万円)	8,626	8,409	8,360	8,137	8,019

(注) 一般会計繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図7 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は112.6%で、前年度に比較し3.2ポイントの低下である。これは主に、委託料や負担金、修繕費等の維持管理費の増により汚水処理原価が増加したことによるものである。

表13 原価回収率の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
原価回収率 (%)	111.1	109.7	113.7	115.8	112.6
汚水処理原価 (円/m ³)	122.2	126.9	122.8	120.1	123.6
使用料単価 (円/m ³)	135.8	139.2	139.6	139.0	139.2

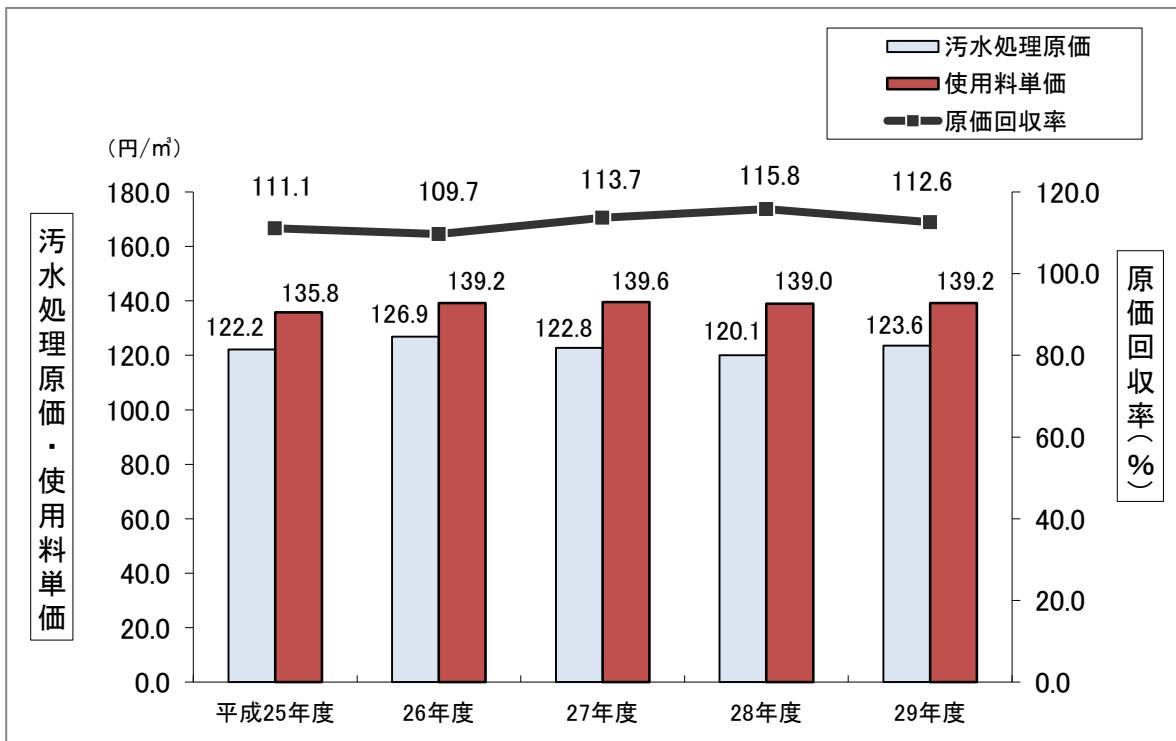
(注) 原価回収率は、有収水量1m³当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費を対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

：イ 汚水処理原価：汚水処理費／有収水量 *3

：ウ 使用料単価：下水道使用料／有収水量 *3

図8 原価回収率の推移



*3 汚水処理原価及び使用料単価について

平成29年度の下水道使用料及び有収水量は、県水道局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなっていることにより、ともに13か月分となっているが、汚水処理費が12か月分の費用であることから、汚水処理原価の計算及び使用料単価の計算に用いる下水道使用料及び有収水量は12か月分に調整した数値を使用している。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は40.1%で、前年度に比較し1.5ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産の減価償却費が、有形固定資産のうち償却対象資産の増加額を上回ったことによるものである。

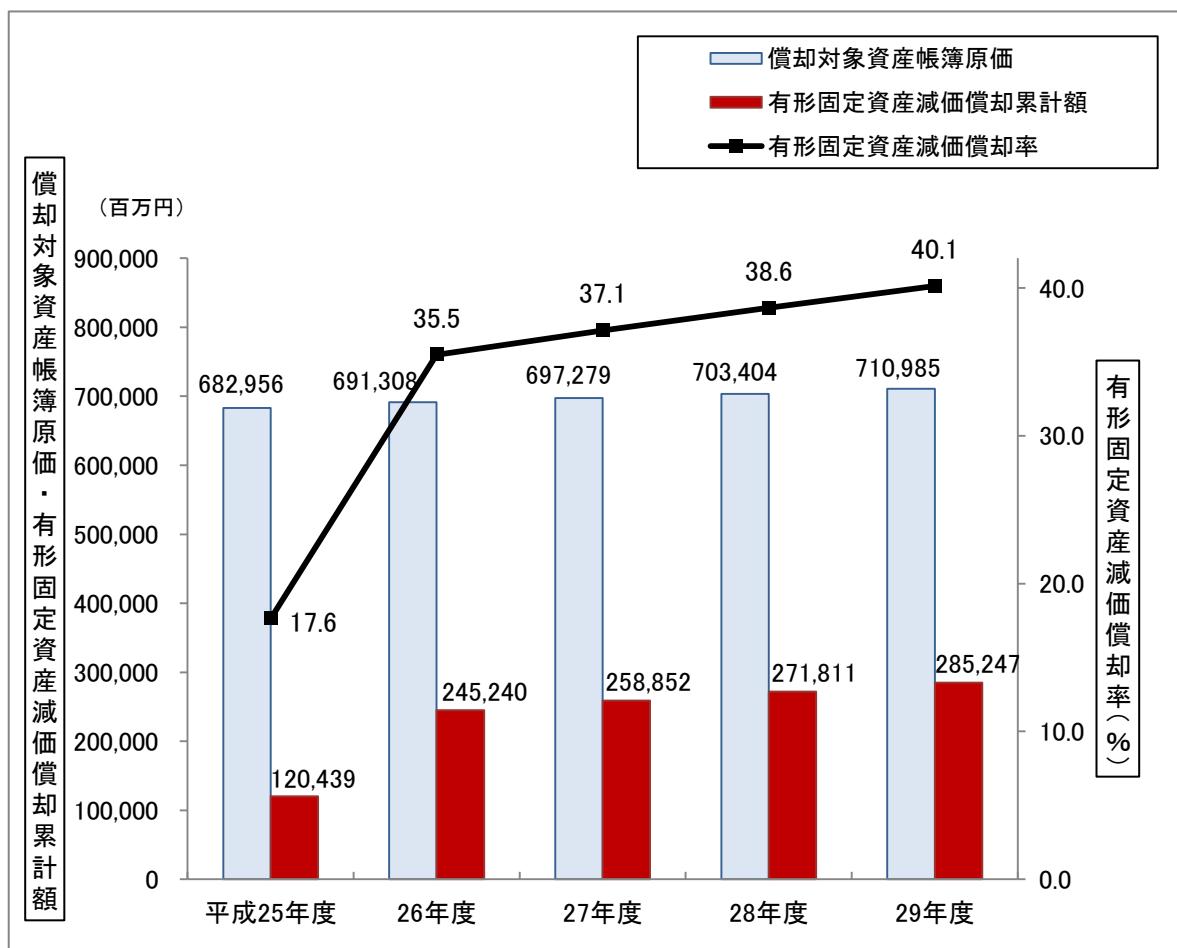
表14 有形固定資産減価償却率の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
有形固定資産減価償却率(%)	17.6	35.5	37.1	38.6	40.1
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価(百万円)	682,956	691,308	697,279	703,404	710,985
有形固定資産減価償却累計額(百万円)	120,439	245,240	258,852	271,811	285,248

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図9 有形固定資産減価償却率の推移



(5) 企業債償還額対償還財源比率

企業債償還額対償還財源比率は88.9%で、前年度に比較し0.3ポイントの低下である。これは主に、企業債償還額の増加額をその償還財源を表す減価償却費及び当年度純利益の合計額が上回ったことによるものである。

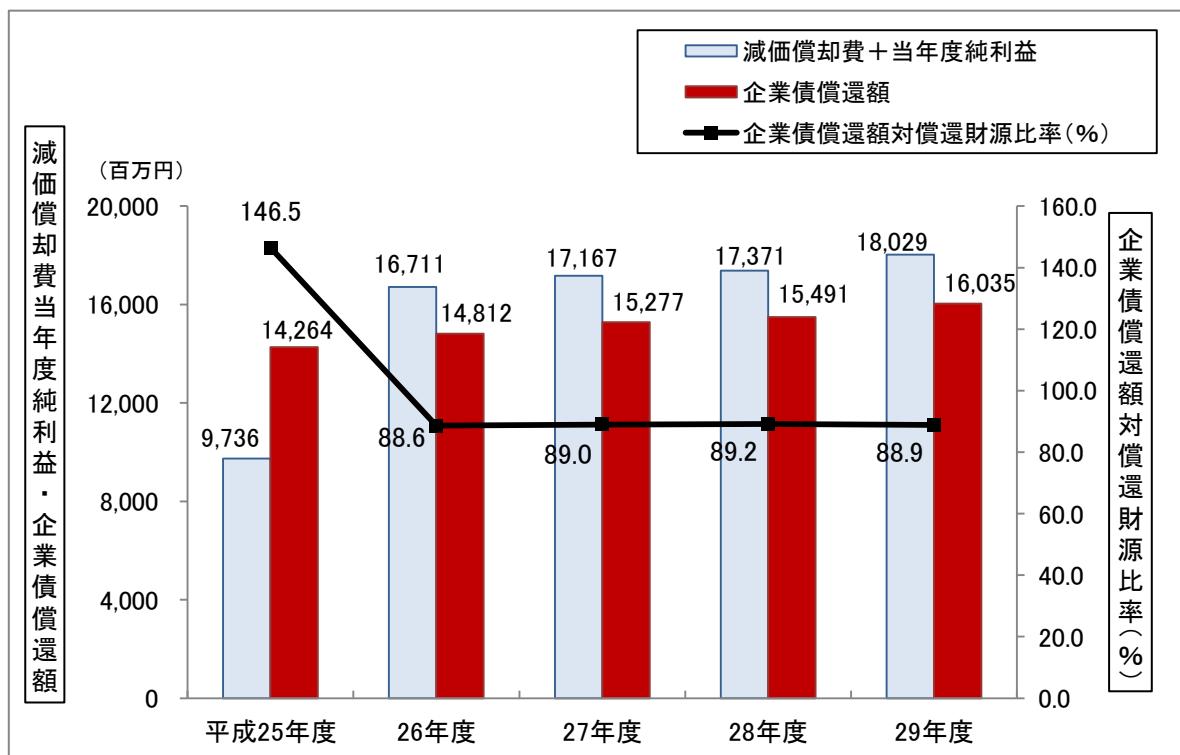
表15 企業債償還額対償還財源比率の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債償還額 (%) 対償還財源比率	146.5	88.6	89.0	89.2	88.9
減価償却費 + 当年度純利益 (百万円)	9,736	16,711	17,167	17,371	18,029
企業債償還額 (百万円)	14,264	14,812	15,277	15,491	16,035

(注) 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその償還財源を表す減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

算式：企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／(減価償却費+当年度純利益)

図10 企業債償還額対償還財源比率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

整備区域内人口は94万1,710人で、前年度に比較し1,836人(0.2%)の増加である。

下水道処理人口普及率は97.3%、接続率は99.5%で、どちらも前年度と同率である。

汚水処理水量1億1,774万8,460m³に対し、有収水量は9,597万7,482m³で、有収率は81.5%となり、前年度に比較し1.0ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は297億9,895万円で、前年度に比較し6億4,533万円(2.2%)の増加である。

事業費用は272億4,818万円で、前年度に比較し6,254万円(0.2%)の減少である。

これにより、当年度純利益は25億5,076万円となり、前年度に比較し7億788万円の増加である。

イ 財政状態

資産は4,780億9,308万円で、前年度に比較し18億6,812万円(0.4%)の増加である。

負債は4,271億5,076万円で、前年度に比較し12億1,359万円(0.3%)の減少である。

資本は509億4,231万円で、前年度に比較し30億8,172万円(6.4%)の増加である。

企業債の当年度末残高は2,384億7,569万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより、前年度に比較し41億6,388万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は79億1,042万円であり、資金期首残高と比較し35億9,727万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は97.5%で、前年度に比較し3.1ポイントの上昇である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は112.6%で、前年度に比較し3.2ポイントの低下である。

(3) 意見

下水道事業においては、接続人口及び使用水量が増加したものの、節水意識の高まりにより世帯当たりの使用水量は減少している。

経営成績については、平成30年1月から実施した県水道局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、一元化初年度である平成29年度は下水道使用料が1か月分多い13か月分となったことにより下水道事業収益が増加するとともに、資産減耗費や支払利息の減少等により下水道事業費用が減少したことから、前年度を上回る純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

徴収一元化は実施から間もないため、平成29年度決算にはその効果が十分に反映されていないが、一元化以降の収納率が上向いており、今後は、より安定した収益の確保が期待できる。

なお、「千葉市下水道事業中長期経営計画(平成22年度～32年度)」では、計画期間中に見込まれる資金不足を解消するため平成30年度に下水道使用料の改定を予定していたが、計画最終年度である平成32年度までの3年間、現行使用料を維持したままであっても必要な事業費等が賄える見通しとなったことから、使用料が据え置かれた。

収益面においては、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口が平成32年度をピークに減少局面に入る見通しであることから、将来的に水需要の伸びは期待できず下水道使用料収入の大幅な増収は見込めない状況である。

一方、費用面においては、「中長期経営計画」に基づき、汚水処理未整備区域の解消や雨水排除

による浸水の防除、公共用水域の水質の保全、老朽化した施設の改良、施設の耐震化などを計画的に実施しているところであるが、50年以上経過した管渠や複数年度の施工期間を要する浄化センター等の改築更新に多額の資金が必要になる。また、資本費平準化債の償還額が年々増加し平成39年度に償還ピークを迎える。今後、建設企業債の償還額を含めた企業債償還額の増加が見込まれる。このため、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況になると予測される。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、中長期経営計画に掲げた行動計画に基づき、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれることを要望する。

水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 967,966 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 56,380 人（5.8%）である。

給水量は 473 万 1,814 m³（1 日平均 1 万 2,964 m³）で、前年度に比較し 8 万 9,531 m³（1.9%）の増加である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 439 万 1,884 m³（対前年度比 3.0% 増）及び地下水水量 33 万 9,930 m³（対前年度比 10.4% 減）である。

有収水量は 467 万 9,484 m³で、前年度に比較し 48,650 m³（1.1%）の増加である。有収率は 98.9% で、前年度に比較し 0.9 ポイントの低下である。

給水普及率は給水区域内人口 5 万 6,380 人に対し給水人口 4 万 6,650 人で 82.7% となり、前年度に比較し 0.1 ポイントの上昇である。また、給水戸数は 1 万 9,480 戸で、前年度に比較し 199 戸（1.0%）の増加である。

表 1 業務実績

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水量 (m ³)	4,731,814	4,642,283	89,531	1.9
受水量 (m ³)	4,391,884	4,263,025	128,859	3.0
地下水水量 (m ³)	339,930	379,258	△39,328	△10.4
1日平均 給水量 (m ³)	12,964	12,719	245	1.9
有収率 (%)	98.9	99.8	△0.9	—
有収水量 (m ³)	4,679,484	4,630,834	48,650	1.1
給水普及率 (%)	82.7	82.6	0.1	—
給水区域内 人口 (人)	56,380	56,633	△253	△0.4
給水人口 (人)	46,650	46,790	△140	△0.3
給水戸数 (戸)	19,480	19,281	199	1.0

- (注) 1 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。
2 給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は各年度末の数値である。
3 有収率：有収水量／給水量×100
給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図1 有収水量等の推移

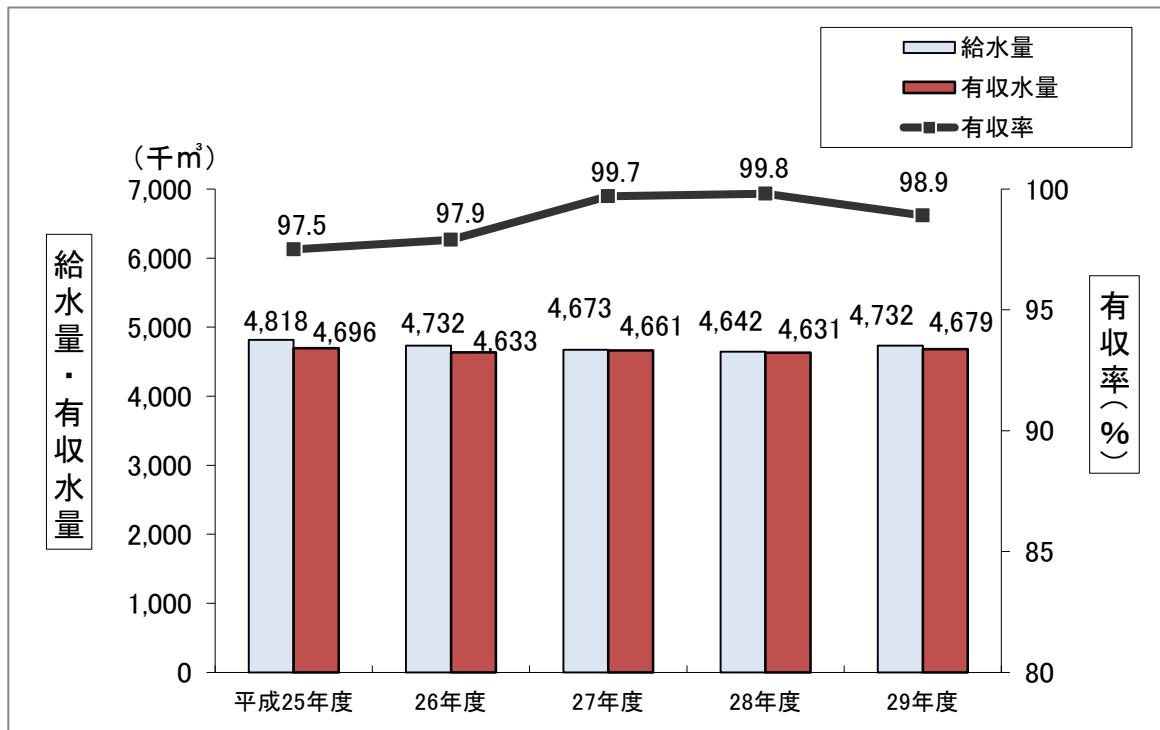
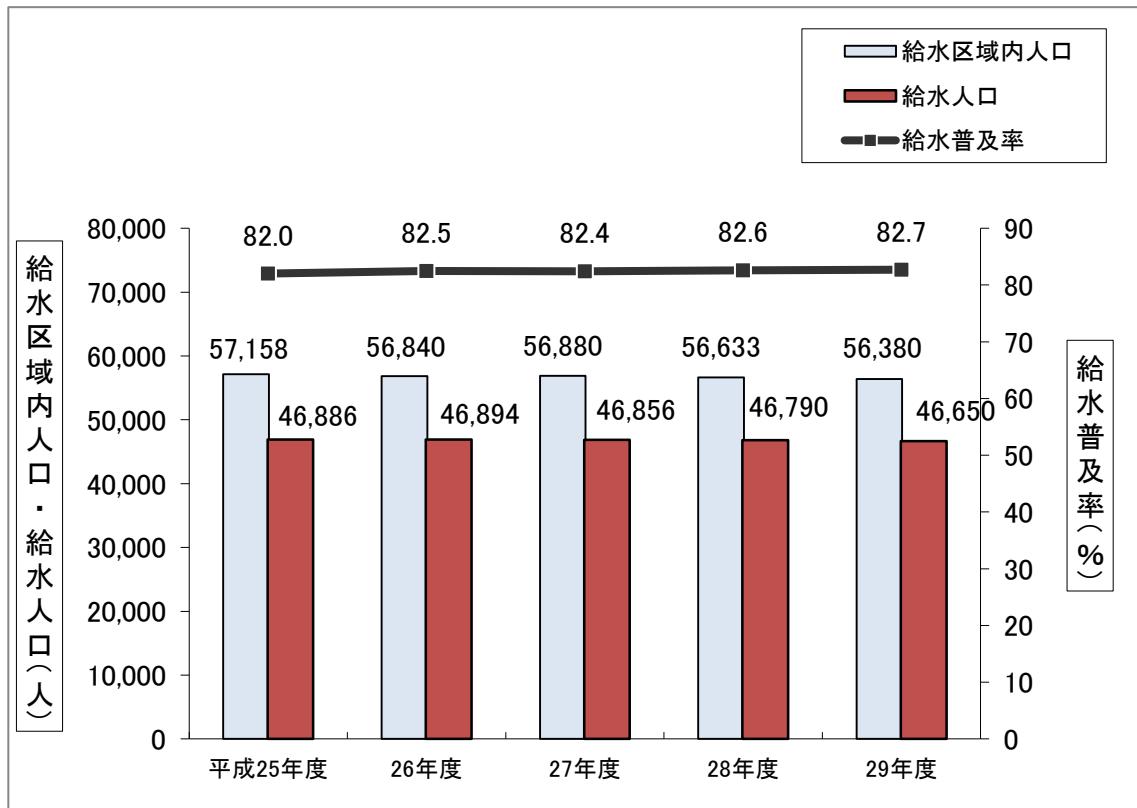


図2 給水普及率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は予算額20億9,425万円に対し決算額は20億112万円(収入割合95.6%)で、予算額に比べて9,312万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益の他会計補助金8,069万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	2,094,255	2,001,128	△93,127	95.6
	営業収益	1,125,818	△10,084	99.1
	営業外収益	968,436	△83,263	91.4
	特別利益	1	220	219
				著増

イ 収益的支出

水道事業費は予算額20億9,416万円に対し決算額は20億44万円(執行率95.5%)で、不用額は9,372万円である。

不用額の主なものは、営業費用で勧奨退職者を見込んで計上した退職給付費が未執行となったことなどによる総係費3,876万円や、修繕費の減少などによる配水及び給水費2,776万円である。

表3 予算執行状況(収益的支出)

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費	2,094,167	2,000,443	93,724	95.5
	営業費用	1,876,950	86,368	95.4
	営業外費用	215,815	6,455	97.0
	特別損失	402	△99	124.7
	予備費	1,000	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額11億4,028万円に対し決算額は10億5,336万円(収入割合92.4%)で、予算額に比べて8,692万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費が減額となったことによる出資金3,876万円や、企業債2,500万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

(単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に比べた 決算額の増減	収入割合
資本的収入	1,140,287	1,053,366	—	△86,921	92.4
企業債	207,000	182,000	—	△25,000	87.9
出資金	651,007	612,242	—	△38,765	94.0
負担金	282,280	258,976	—	△23,304	91.7
固定資産売却代金	—	26	—	26	皆増
その他資本的収入	—	122	—	122	皆増

イ 資本的支出

資本的支出は予算額15億8,504万円に対し決算額は15億336万円（執行率94.8%）で、不用額は8,167万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で契約差金の発生による工事請負費の減などによる改良費4,106万円や、房総導水路管理負担金の減などによる拡張費3,945万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,999万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36万円並びに当年度分損益勘定留保資金4億4,962万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

(単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,585,044	1,503,365	—	81,679	94.8
建設改良費	627,862	547,183	—	80,679	87.2
償還金	956,182	956,181	—	1	100.0
予備費	1,000	—	—	1,000	—

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区分	内 容	金額
改良工事	送水管布設工事（29-1工区） 緑区平川町地内	66,025
改良工事	平川浄水場監視制御設備更新工事	37,584
建設工事	配水管布設工事（29-1工区） 若葉区御殿町地内	29,257

3 経 営 成 績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は19億1,860万円で、前年度に比較し2億5,908万円（11.9%）の減少である。

ア 営業収益

営業収益は10億3,324万円で、前年度に比較し3,018万円（3.0%）の増加である。これは主に、新設された工場や高齢者施設などの大口利用者の使用水量の増加に伴い給水収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は8億8,514万円で、前年度に比較し2億3,934万円（21.3%）の減少である。これは主に、前年度に発生した過年度損益修正損に係る費用が当年度は発生しなかったことにより、他会計補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は20万円である。

(2) 水道事業費

水道事業費は19億1,860万円で、前年度に比較し2億5,908万円（11.9%）の減少である。

ア 営業費用

営業費用は17億1,570万円で、前年度に比較し2,712万円（1.6%）の減少である。これは主に、前年度に償却が完了した資産について当年度に減価償却費が発生しなかったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は2億242万円で、前年度に比較し2,190万円（9.8%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は47万円である。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	1,918,603	2,177,685	△259,082	△11.9
営業収益	1,033,249	1,003,059	30,190	3.0
給水収益	957,881	938,578	19,302	2.1
その他の営業収益	75,368	64,481	10,888	16.9
営業外収益	885,147	1,124,488	△239,341	△21.3
受取利息及び配当金	16	16	0	△2.8
他会計補助金	650,674	884,976	△234,302	△26.5
長期前受金戻入	231,901	236,074	△4,173	△1.8
雑収益	2,557	3,422	△865	△25.3
特別利益	206	50,138	△49,931	△99.6
過年度損益修正益	206	48,612	△48,406	△99.6
その他特別利益	—	1,525	△1,525	皆減
水道事業費	1,918,603	2,177,685	△259,082	△11.9
営業費用	1,715,705	1,742,828	△27,124	△1.6
原水及び浄水費	739,056	753,042	△13,986	△1.9
配水及び給水費	209,033	192,499	16,534	8.6
総係費	86,425	87,863	△1,438	△1.6
減価償却費	679,162	708,909	△29,747	△4.2
資産減耗費	2,029	516	1,513	293.4
営業外費用	202,422	224,328	△21,906	△9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	182,161	196,580	△14,418	△7.3
繰延勘定償却	—	940	△940	皆減
雑支出	20,260	26,808	△6,548	△24.4
特別損失	476	210,528	△210,052	△99.8
固定資産売却損	24	—	24	皆増
過年度損益修正損	453	210,528	△210,076	△99.8
当年度純損益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産は395億8,710万円で、前年度に比較し3億8,414万円（1.0%）の減少である。

固定資産は377億1,620万円で、前年度に比較し1億5,596万円（0.4%）の減少である。これは主に、無形固定資産仮勘定が増加したものの、構築物が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は18億7,089万円で、前年度に比較し2億2,817万円（10.9%）の減少である。これは主に、前年度は期中に入金された一般会計繰入金が当年度は入金されなかったことにより未収金が増加したものの、病院事業に対する短期貸付金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は314億1,634万円で、前年度に比較し9億9,638万円（3.1%）の減少である。

固定負債は179億2,106万円で、前年度に比較し7億9,638万円（4.3%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は27億6,972万円で、前年度に比較し2億802万円（7.0%）の減少である。これは主に、工事負担金に係る前受金が減少したことによるものである。

繰延収益は107億2,555万円で、前年度に比較し802万円（0.1%）の増加である。

(3) 資本

資本は81億7,075万円で、前年度に比較し6億1,224万円（8.1%）の増加である。

資本金は72億2,234万円で、前年度に比較し6億1,224万円（9.3%）の増加である。これは、一般会計からの出資金の増加によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	37,716,208	37,872,175	△155,967	△0.4
有形固定資産	15,807,921	16,253,680	△445,759	△2.7
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	724,417	753,111	△28,694	△3.8
構築物	11,968,364	12,427,854	△459,490	△3.7
機械及び装置	1,228,256	1,320,568	△92,311	△7.0
建設仮勘定	821,527	686,607	134,920	19.7
その他	974	1,158	△185	△16.0
無形固定資産	21,908,288	21,618,495	289,792	1.3
施設利用権	1,993	2,189	△196	△8.9
無形固定資産仮勘定	21,906,294	21,616,307	289,988	1.3
流動資産	1,870,893	2,099,073	△228,179	△10.9
現金預金	405,866	481,912	△76,046	△15.8
未収金	1,462,568	661,891	800,677	121.0
短期貸付金	—	950,000	△950,000	皆減
その他	2,460	5,270	△2,810	△53.3
資産合計	39,587,101	39,971,248	△384,146	△1.0
負債				
固定負債	17,921,064	18,717,447	△796,383	△4.3
企業債	17,815,674	18,635,840	△820,165	△4.4
退職給付引当金	103,337	77,503	25,834	33.3
その他固定負債	2,052	4,104	△2,052	△50.0
流動負債	2,769,722	2,977,751	△208,030	△7.0
企業債	1,002,165	956,181	45,984	4.8
未払金	181,402	192,649	△11,247	△5.8
前受金	1,566,728	1,808,872	△242,145	△13.4
引当金	14,100	14,713	△613	△4.2
その他流動負債	5,327	5,336	△9	△0.2
繰延収益	10,725,559	10,717,535	8,024	0.1
長期前受金	10,725,559	10,717,535	8,024	0.1
負債計	31,416,344	32,412,733	△996,389	△3.1
資本				
資本金	7,222,342	6,610,100	612,242	9.3
剩余金	948,415	948,415	0	0
資本剩余金	948,415	948,415	0	0
資本計	8,170,757	7,558,515	612,242	8.1
負債・資本合計	39,587,101	39,971,248	△384,146	△1.0

【企業債の推移】

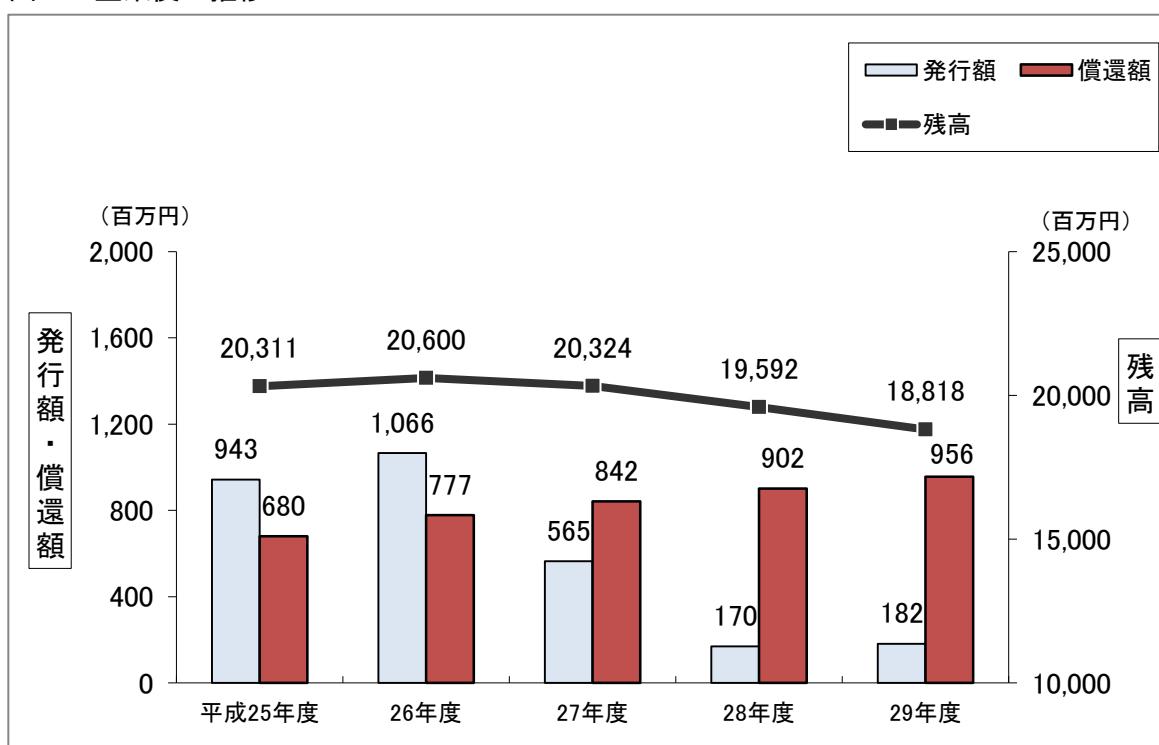
企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発行額	943,000	1,066,000	565,000	170,000	182,000
償還額	680,236	777,289	841,561	901,541	956,181
残高	20,311,412	20,600,123	20,323,562	19,592,021	18,817,840

図3 企業債の推移



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは△7,761万円で、前年度に比較し、未収金の増加などにより14億4,163万円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億1,949万円で、前年度に比較し、他会計への貸付の回収による収入の増加などにより20億2,618万円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億1,793万円で、前年度に比較し、他会計からの出資による収入の増加などにより2億7,847万円の増加である。

この結果、当年度は7,604万円の資金が減少し、資金期末残高は4億586万円である。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	679,162	708,562	△29,400
固定資産除却費	2,166	210,949	△208,782
固定資産売却損	24	0	24
繰延勘定償却	—	940	△940
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,834	25,834	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	189	△1,525	1,714
賞与引当金の増減額（△は減少）	△519	662	△1,181
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△94	79	△173
長期前受金戻入額	△231,931	△284,339	52,408
受取利息及び受取配当額	△16	△16	0
支払利息	182,161	196,580	△14,418
未収金の増減額（△は増加）	△530,008	692,525	△1,222,533
未払金の増減額（△は減少）	△25,291	12,696	△37,988
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,512	△2,332	3,844
前払金の増減額（△は増加）	334	△7	341
前受金の増減額（△は減少）	7	△4	10
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,012	11	1,001
その他流動負債の増減額（△は減少）	△9	△30	21
小計	104,534	1,560,585	△1,456,051
利息及び配当金の受取額	16	16	△0
利息の支払額	△182,161	△196,580	14,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	△77,612	1,364,021	△1,441,633
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△221,425	△294,337	72,912
無形固定資産の取得による支出	△292,153	△372,364	80,211
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,960	3,169	△1,210
工事負担金収入	0	26,134	△26,134
他会計への貸付の回収による収入	950,000	0	950,000
他会計への貸付による支出	0	△950,000	950,000
固定資産売却代金	24	0	24
その他資本的収入	113	439	△326
その他資本的支出	△19,021	△19,727	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,497	△1,606,686	2,026,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,000	170,000	12,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△956,181	△901,541	△54,641
他会計からの出資による収入	356,249	35,134	321,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,932	△696,407	278,475
資金増減額	△76,046	△939,071	863,025
資金期首残高	481,912	1,420,983	△939,071
資金期末残高	405,866	481,912	△76,046

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区分	説明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。

業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は60.2%で、前年度に比較し2.6ポイントの上昇である。これは、給水収益の増などにより営業収益が増加したこと及び固定資産の減価償却費の減などにより営業費用が減少したことによるものである。

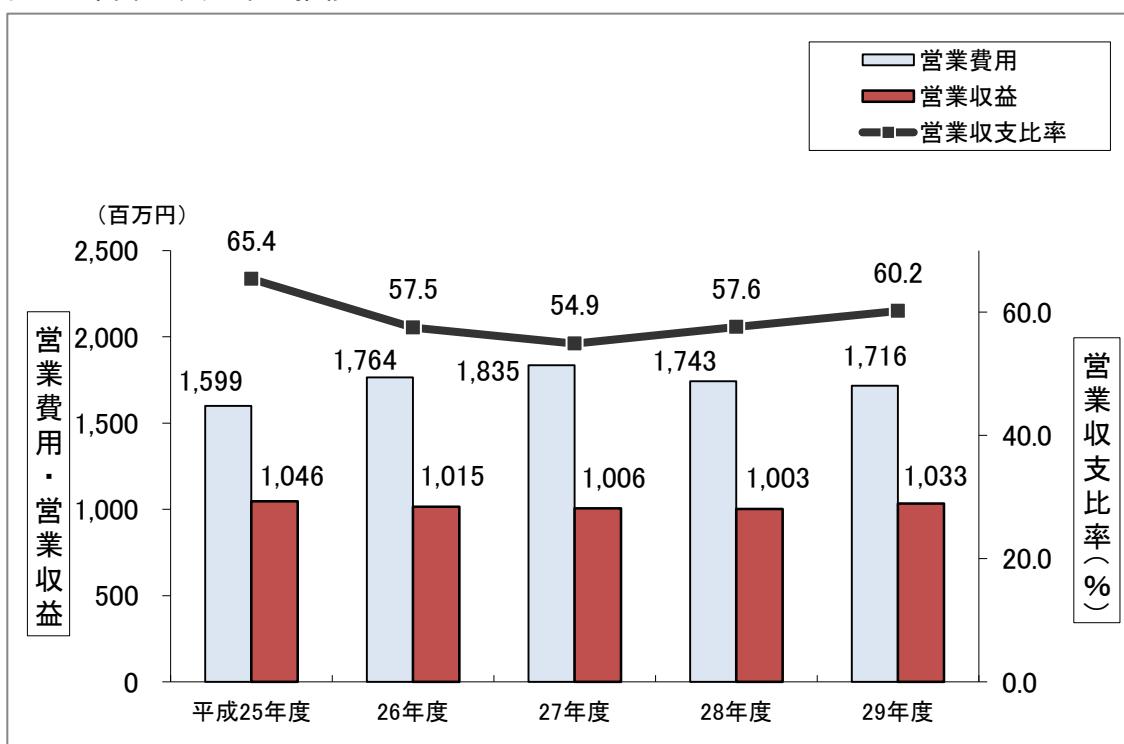
表11 営業収支比率の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収支比率 (%)	65.4	57.5	54.9	57.6	60.2
営業費用 (百万円)	1,599	1,764	1,835	1,743	1,716
営業収益 (百万円)	1,046	1,015	1,006	1,003	1,033

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

図4 営業収支比率の推移



(2) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は33.9%で、前年度に比較し6.7ポイントの低下である。これは主に過年度損益修正損の減少に伴い他会計補助金が減少したことによるものである。

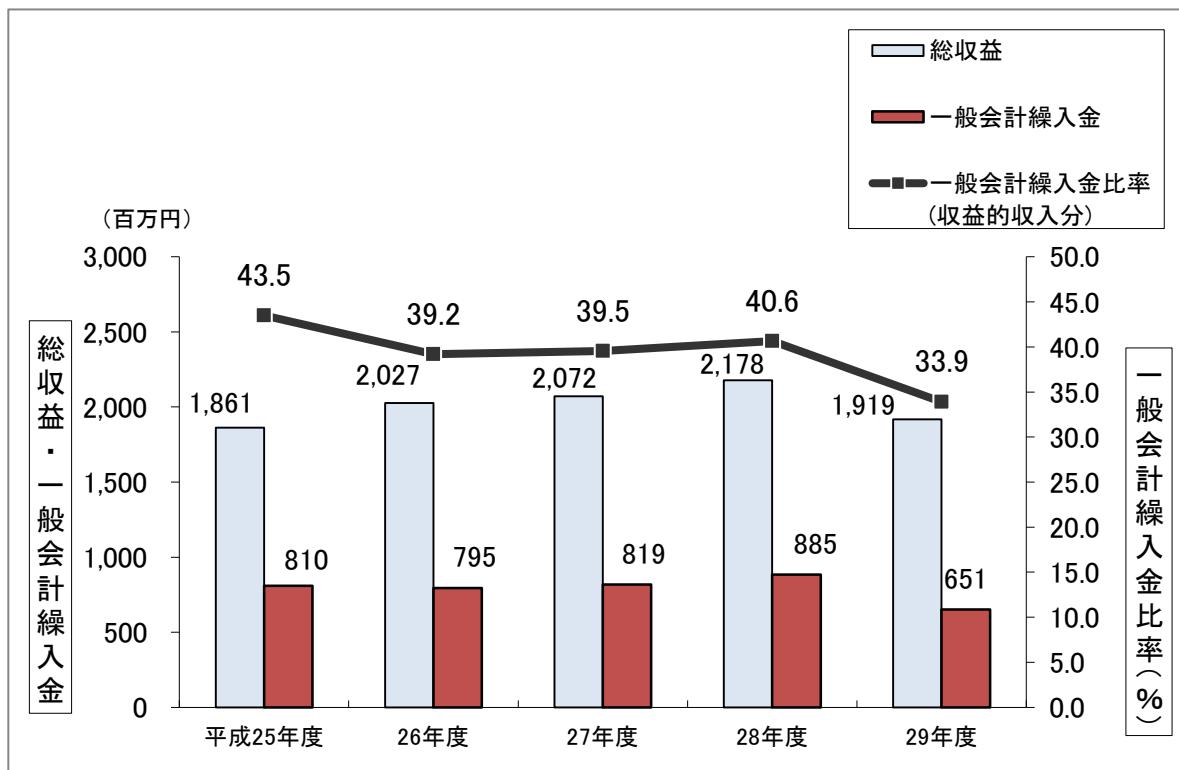
表12 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金比率 (収益的収入分) (%)	43.5	39.2	39.5	40.6	33.9
総収益 (百万円)	1,861	2,027	2,072	2,178	1,919
一般会計繰入金 (百万円)	810	795	819	885	651

(注) 一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

図5 一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は 56.8% で、前年度に比較し 2.6 ポイントの上昇である。これは主に減価償却費などの経常費用の減少により給水原価が減少したことによるものである。

表 13 料金回収率の推移

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
料金回収率 (%)	51.4	52.1	51.8	54.2	56.8
給水原価 (円/m ³)	396.2	388.8	392.7	373.8	360.3
供給単価 (円/m ³)	203.8	202.6	203.4	202.7	204.7

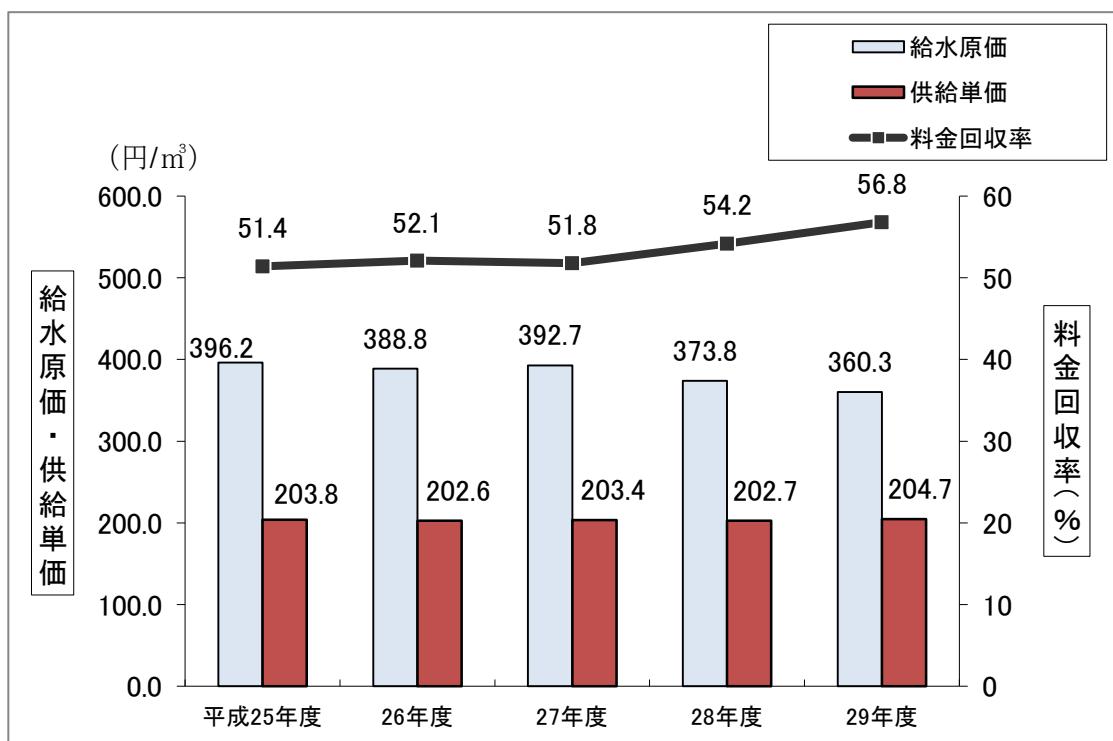
(注) 料金回収率は、有収水量 1 m³当たりの給水収益と、それによりした経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには 100% 以上が必要である。

算式：ア 料金回収率：供給単価／給水原価 × 100

イ 給水原価：(経常費用 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

ウ 供給単価：給水収益 / 年間総有収水量

図 6 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務実績

給水人口は4万6,650人で、前年度に比較し140人(0.3%)の減少である。

給水普及率は82.7%で、前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。

給水量473万1,814m³に対する有収水量は467万9,484m³で、有収率は98.9%となり、前年度に比較し0.9ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費用は、前年度に比較し2億5,908万円(11.9%)の減少で、19億1,860万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は395億8,710万円で、前年度に比較し3億8,414万円(1.0%)の減少である。

負債は314億1,634万円で、前年度に比較し9億9,638万円(3.1%)の減少である。

資本は81億7,075万円で、前年度に比較し6億1,224万円(8.1%)の増加である。

企業債の当年度末残高は188億1,783万円で、前年度に比較し7億7,418万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は4億586万円で、資金期首残高と比較し7,604万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は60.2%で、前年度に比較し2.6ポイントの上昇である。

料金回収率は56.8%で、前年度に比較し2.6ポイントの上昇である。

(3) 意見

水道事業においては、工場や高齢者施設の新設により、当年度は給水量及び有収水量が増加したもの、給水人口は3年連続で減少しており、今後の営業収益の大きな増加は見込めない状況である。

また、今後は、浄水場、管路等の施設の老朽化対策や地震等の自然災害に対する取組みの強化などに多くの資金が必要となる。

本市では、水需要の増加が見込まれないことなどから、平成15年4月認可の第3次拡張事業において、千葉県水道局と共同で建設することを計画している浄水場が建設されておらず、取得した水源を活用できていない。このため、給水原価が高い状況となっているが、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水している千葉県水道局と水道料金を同一としていることから、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている。

また、水源が活用できず減価償却が行えない状況にあることなどから、内部留保資金が減少を続けた結果、平成28年度に底をついたため、一般会計からの出資金が増加するなど、一般会計繰入金に依存する傾向が高まっている。

こうした傾向を改善するため、「千葉市水道事業中期経営計画(平成28年度～32年度)」に基本施策として掲げた「水源活用方策の検討」及び「広域的な連携強化の検討」については、千葉県等の関係機関とより積極的に調整を行うとともに、「(仮称)千葉市水道事業長期施設整備計画の策定」については、的確な水需要精査に加え、「アセットマネジメントの実践」による施設の維持管理・保全の効率化や、リスク評価による適切な施設の更新改良を検討するなど、長期的な

視点から経営健全化や運営基盤の強化を図るよう配慮されたい。

なお、水源に関し、霞ヶ浦導水事業撤退に伴い将来の利活用が見込めない房総導水路施設利用権等について、当年度は、減損の兆候があり、次年度予算で減損処理を行う予定となっている。この点については、長年の懸案の解決につながるものであることから、適切に対応されたい。

水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。

《参考1》「千葉市水道事業中期経営計画」水道事業の主な基本施策

主な基本施策	実現方策の内容
水源活用方策の検討・広域的な連携強化の検討	経営改善を図るため、近隣事業体の動向を注視しつつ、関係機関などの協力を得ながら、水源の活用方策や広域的な連携強化の方策について検討していく。
(仮称)千葉市水道事業長期施設整備計画の策定	水道事業を維持するため、施設の規模、重要度、老朽度などを考慮した計画を策定し、今後の経営計画に反映させることで、持続的な水道事業経営を目指す。

《参考2》霞ヶ浦導水事業撤退に伴う減損損失に係る決算書の注記

3 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

千葉市水道事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、処分・廃止予定の資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	帳簿価額
水源（房総導水路施設利用権 0.06m ³ /s）	無形固定資産仮勘定	1,221,844千円
水源（霞ヶ浦導水事業水利権）	無形固定資産仮勘定	408,423千円

上記固定資産については、将来の利活用が見込めないことから、減損の兆候が生じている。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

これから実施する清算手続きの中で資産価値を確定させ、割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積もることとしている。